

令和4年度

米沢市公営企業会計決算審査意見書

米沢市監査委員

監 査 第 36 号
令和5年8月21日

米沢市長 中 川 勝 様

米沢市監査委員 志 賀 秀 樹

米沢市監査委員 島 軒 純 一

令和4年度米沢市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度米沢市水道事業会計決算、米沢市下水道事業会計決算及び米沢市立病院事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の方法	1
第3	審査の結果	1
第4	決算総括	2
1	総括	2
(1)	経営成績	2
(2)	根幹収入の状況	3
(3)	企業債の状況	3
2	総括的意見	4
第5	各事業の決算	6
1	水道事業	6
(1)	概要	6
	○第4期米沢市水道事業中期経営計画の達成状況	12
(2)	予算執行状況	13
(3)	経営成績	15
(4)	財政状態	17
(5)	企業債	18
(6)	キャッシュ・フローの状況	19
(7)	経営指標分析	20
(8)	意見	22
2	下水道事業	24
(1)	概要	24
(2)	予算執行状況	28
(3)	経営成績	32
(4)	財政状態	34
(5)	企業債	35
(6)	キャッシュ・フローの状況	36
(7)	経営指標分析	37
(8)	意見	39

3 病院事業	4 1
(1) 概要	4 2
(2) 予算執行状況	4 7
(3) 経営成績	4 9
(4) 財政状態	5 2
(5) 企業債	5 3
(6) キャッシュ・フローの状況	5 4
(7) 経営指標分析	5 5
(8) 職員給与費	5 7
(9) 意見	5 9
(10) 参考	6 0
用語説明	6 1

凡 例

- 原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって、合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 増減額は、円単位で計算した金額を単位未満で四捨五入した。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 減少又は負数を表すものには、「△」を付している。
- 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0」・・・・・・零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「0. 0」・・・・比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「△」・・・・・・減少又は負数
 - 「－」・・・・・・該当数値がないもの
- 収入率は、収入済額を予算現額で除したものである。
- 執行率は、支出済額を予算現額で除したものである。

第1 審査の対象

令和4年度 米沢市水道事業会計決算

令和4年度 米沢市下水道事業会計決算

令和4年度 米沢市立病院事業会計決算

第2 審査の方法

令和4年度地方公営企業決算について、令和5年6月1日付け総務第32号により市長から審査に付された決算報告書その他財務諸表等が、各事業の予算執行状況、経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示されているかに重点を置いて審査を行った。

また、主として、経営成績、財政状況及びキャッシュ・フローの状況などについては、年度比較により事業の推移を把握し分析を行うとともに、新たに経営の健全性、効率性等の状況を表す経営指標について、経年変化や類似自治体等の状況との比較を実施することなどにより審査を行った。また、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行うとともに必要に応じて関係職員の説明を求める方法で審査した。

第3 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書その他の財務諸表等は、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、予算執行状況、経営成績、財務状況及びキャッシュ・フローの状況を、おおむね適正に表示しているものと認める。

各事業の経営成績については、水道事業は、供給単価と安定した給水原価とのバランスにより良好な収益を計上してきたが、近年の給水原価の増加傾向は利幅を圧縮させることから原因究明と対策が必要である。当期は、物価高騰に対する生活支援対策として水道料金の基本料金及び10 m³までの従量料金を2か月間免除したことにより給水収益が△1億5,722万1千円減少したが、純利益は特別利益を含め2億8,258万2千円を計上した。

下水道事業は、公共下水道事業と農業集落排水事業の2事業からなるが、現在の使用料収入額が維持管理費及び資本費を賄うまでのものになっておらず赤字の経営体質である。当期は一般会計からの概算払いによる基準外繰入金が減額したため赤字決算となり、純損失は△9,911万9千円を計上した。

病院事業は、新型コロナウイルス感染症の影響により入院・外来患者数が減少し、医業収益が減少したが、新型コロナウイルス感染症関連補助金の収益が増加したことにより、令和3年度に続き黒字となった。しかし、依然として債務超過の状態であり7年連続となる。当期末純利益は3,396万3千円、債務超過額は△1億4,500万7千円を計上する。

なお、決算報告書は、消費税及び地方消費税相当額を含め収入・支出総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条に基づき、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

第4 決算総括

1 総括

(1) 経営成績

令和4年度の米沢市地方公営企業3事業の経常損益は、次の表のとおりである。

事業別にみると、水道事業は経常利益2億6,976万7千円、下水道事業は経常損失△9,911万9千円、病院事業は経常利益4,783万9千円となっている。

損益の状況

(税抜)

科 目	水道事業 千円	下水道事業 千円	病院事業 千円
営 業 (医 業) 収 益	1,635,835	1,144,072	6,633,322
営 業 (医 業) 費 用	1,620,734	1,972,081	7,531,096
営 業 (医 業) 損 益	15,101	△ 828,009	△ 897,774
営 業 (医 業) 外 収 益	283,877	1,010,501	1,735,838
営 業 (医 業) 外 費 用	29,211	281,611	790,225
経 常 損 益	269,767	△ 99,119	47,839
特 別 損 益	12,814	-	△ 13,876
当 年 度 純 損 益	282,582	△ 99,119	33,963
未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 未 処 理 欠 損 金)	535,956	33,966	△ 9,713,408

なお、前年度との比較は、次の表のとおりである。

水道事業では、営業外収益は増加したものの、営業収益の減少と営業費用の増加により、経常損益は減少した (P. 15～16 参照)。

下水道事業では、営業費用の増加と営業外収益の減少により、経常損益は減少した (P. 32～33 参照)。

病院事業では、医業外収益が増加したものの、医業収益の減少と医業外費用の増加により、経常損益は減少した (P. 49～51 参照)。

経常損益の前年度比較

(税抜)

事 業 名	令和4年度 (A) 千円	令和3年度 (B) 千円	増△減 (A)-(B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和2年度 千円
水 道 事 業	269,767	298,614	△ 28,846	△ 9.7	97,576
下 水 道 事 業	△ 99,119	140,442	△ 239,561	△ 170.6	27,412
病 院 事 業	47,839	157,545	△ 109,706	△ 69.6	△ 147,670

(2) 根幹収入の状況

令和4年度の根幹収入の前年度との比較は、次の表のとおりである。

水道事業では、物価高騰に対する生活支援対策として、基本料金及び10 m³までの従量料金を2か月分免除したことから、前年度に比べ△1億5,722万1千円減少している。

下水道事業では、有収水量が減少したことから、前年度に比べ△1,123万5千円減少した。

病院事業では、入院及び外来患者数が減少したことから、前年度に比べ△3億7,181万1千円減少した。

根 幹 収 入 の 前 年 度 比 較

(税抜)					
事 業 名	令和4年度 (A) 千円	令和3年度 (B) 千円	増△減 (A)-(B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和2年度 千円
水 道 事 業 (給 水 収 益)	1,541,095	1,698,316	△ 157,221	△ 9.3	1,467,391
下 水 道 事 業 (下 水 道 使 用 料 + 農 業 集 落 排 水 使 用 料)	1,104,281	1,115,515	△ 11,235	△ 1.0	1,098,023
病 院 事 業 (入 院 収 益 + 外 来 収 益)	6,198,740	6,570,551	△ 371,811	△ 5.7	5,901,010

(3) 企業債の状況

令和4年度の企業債未償還残高の前年度との比較は、次の表のとおりである。

企業債未償還残高は、3事業全体で206億106万9千円であり、前年度に比べ33億6,690万5千円増加している。

企 業 債 未 償 還 残 高 の 前 年 度 比 較

(税抜)							
事 業 名	令和4年度 (A) 千円	構成 比率 %	令和3年度 (B) 千円	構成 比率 %	増△減 (A)-(B) 千円	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	令和2年度 千円
水 道 事 業	745,962	3.6	860,451	5.0	△ 114,489	△ 13.3	972,647
下 水 道 事 業	14,438,359	70.1	14,753,457	85.6	△ 315,098	△ 2.1	15,463,436
病 院 事 業	5,416,748	26.3	1,620,256	9.4	3,796,492	234.3	1,317,369
合 計	20,601,069	100.0	17,234,164	100.0	3,366,905	19.5	17,753,452

なお、令和4年度の各事業における企業債の償還額及び発行額については次のとおりである。

水道事業では、企業債の償還額は1億1,448万9千円であり、企業債の発行は行っていない。

下水道事業では、企業債の償還額は12億9,639万8千円であり、企業債の発行額は9億8,130万円である。

病院事業では、企業債の償還額は1億7,540万8千円であり、企業債の発行額は39億7,190万円である。

2 総括的意見

令和4年度の我が国経済は、急激な円安により経済活動が混乱し、輸入価格の高騰により燃料等をはじめ食料品・生活必需品が急激に上昇した。また、新型コロナウイルス感染症も第7波・第8波が到来する等、感染対策に迫られた年で、市民生活や企業活動にも大きな影響が確認された。

一方、本市においては8月には大雨特別警報が発表され、橋りょうの損壊や道路冠水、路肩欠損等により多くの道路が寸断されたほか、農地の冠水や土砂流入等で農作物にも大きな被害をもたらした。

このような環境の中、少子高齢化が進み、人口減少に歯止めがかからない状況のなか、核家族化が進み、少人数世帯が増加し総世帯数では増加している。公営企業を取り巻く環境は、更に厳しさが増加すると考えられるが、各事業は公営企業の立場を理解し市民サービスを提供している。今後とも、より高度で持続可能な事業継続を求められているなか、中長期的な対応が必要である。

水道事業については、重要施設耐震化事業などを実施し、給・配水管の布設替えを行い耐震化と漏水対策を図るとともに安定供給に努めている。館山配水区受水施設整備事業については令和7年度の完成を目指し、配水池及び送水設備の実施設計を行うとともに、送水管の布設替えや配水池の造成工事にも着手した。

経営状況は、生活支援対策として水道料金の2か月間基本料金と従量料金の一部を免除し市民生活を支え、当年度の営業収益は16億3,583万5千円、営業利益は1,510万1千円となり、営業外収益・費用を加減し、減収減益となったが、当年度純利益は2億8,258万2千円となった。当年度末処分利益剰余金は5億3,595万6千円を計上できた。

収益構造は供給単価に対する給水原価が年々拡大傾向にあり、最終利益を圧縮している。給水原価拡大等の原因の究明と対策が必要である。また、不採算の簡易水道事業部門については、今後長期的な検討が必要と考える。

令和4年度の事業は館山配水区受水施設整備事業に傾注したことから、配水管の布設替えが停滞し「管路経年化率」及び、「管路更新率」が悪化した。この現象は令和7年度の館山配水区関連工事が終了する時期まで続く予測であるが、同時に今後増加する管路の法定耐用年数の到来を考慮し、布設替えについてはアセットマネジメント(※1)を活用し、計画的かつ効率的な管路の更新を行う必要がある。また、同マネジメントを活用した供給単価の適正化を試算検討することも必要である。

市民のライフラインの持続可能性の向上に期待する。

下水道事業については、米沢浄水管理センターの管理施設の耐震化及び更新と、中田町中継ポンプ場の電気設備の更新を行った。また、効率的なし尿等の処理を行う目的で、令和7年度供用開始を目指し、米沢及び南陽クリーンセンターの廃止に向けて米沢浄水管理センターに、し尿受入施設を建設するため地質調査及び実施設計を行った。農業集落排水事業については、老朽化した機械設備等の更新を実施し設備の安定稼働を目指した。

経営状況は、8月の豪雨の浸入により、有収率は82.3%となり前年度比△4.3ポイント減少した。営業収益は11億4,407万2千円、営業費用は19億7,208万1千円で営業損失は△8億2,800万9千円となった。営業外収益は10億1,050万1千円、営業外費用は2億8,161万1千円で、経常損失及び当年度純損失は△9,911万9千円を計上し、当年度末処分利益剰

余金は3,396万6千円を計上となる。減価償却費は12億9,978万5千円を計上した。

本事業は供用開始後37年程度経過で、当初の投資及びその後の投資継続により、現在の起債残高は144億3,835万9千円を計上している状況の中、減価償却費等の営業費用により営業赤字の傾向は続く。しかし公営企業として独立採算を目指し利益確保は目標であり、今後、中期的には経費圧縮と下水道使用料の見直しの検討が必要である。また、長期的に新規布設事業・農業集落排水事業についても具体的方向性を示す検討が必要である。管渠の老朽化・耐震化計画等については、耐用年数には満たないが、ストックマネジメント(※2)と併せて整備・計画が必要と考える。

市民のライフラインの持続可能性の向上に期待する。

病院事業については、地域の中の中核病院として、高度多様化する医療需要に対し、良質で安定した医療の提供に努めている。また、令和5年11月新病院開院に向け工事は計画通りの進捗状況を示している。この間、新型コロナウイルス感染症対策でワクチン接種や患者対応を展開し、市民の健康維持に尽力した。関係各位のご労苦に感謝を申し上げる。

経営状況は、新型コロナウイルス感染症第7波・第8波の影響により入院、外来患者数及び医業収益が減少したが、国(県)補助金9億1,210万7千円により補填できた。医業収益は66億3,332万2千円、医業費用が75億3,109万6千円で医業損失は△8億9,777万4千円となった。医業外収益17億3,583万8千円、医業外費用を7億9,022万5千円差し引き、経常利益は4,783万9千円となり、特別損失を差し引き当年度純利益は3,396万3千円を計上した。当年度未処理欠損金は△97億1,340万8千円、債務超過額は△1億4,500万7千円となった。

令和4年度末の企業債残高は54億1,674万8千円を計上しているが、建物完成・医療設備導入等により、今後1～2年は企業債の増加が予測され、支払利息の増加と現病院の除却損が見込まれる。また、建物・医療設備の減価償却費の増加により、当面は赤字決算を余儀なくされる。その対応として収益力増強のため「公立病院経営強化プラン」を策定し、中長期的な収支計画を含め資金繰りの検討も併せて必要である。また、「2024年度からの医師の働き方改革への対応」も重要課題である。

新病院開院に向け市民から大きな期待を寄せられており、今後とも市民に寄り添った病院経営を期待する。

※1 アセットマネジメントとは、水道施設のライフサイクルを勘案した長期的な視点で資産(施設や管路)管理を行い、更新改良の見込みと財政計画を整合させていく活動のこと。

※2 スtockマネジメントとは、持続可能な下水道事業の実施を図るため、施設の状況を客観的に把握・評価し、中長期的な状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること。

第5 各事業の決算

1 水道事業

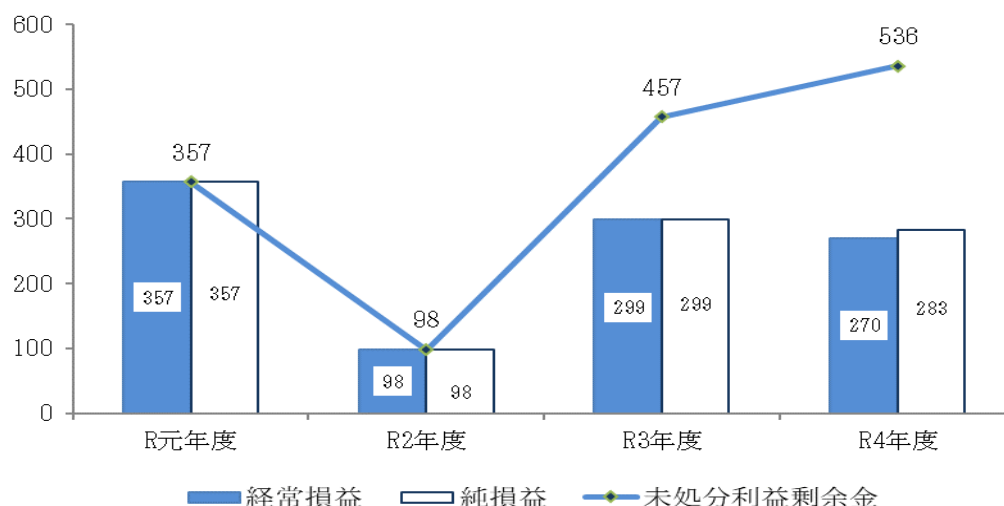
(1) 概 要 【 参照：P.15～16 損益の状況 】

ア 経常損益等の状況

令和4年度の経常損益は、前年度に比べ△2,884万6千円減少したものの、2億6,976万7千円の利益となった。経常損益減少の要因は、経常費用が増加したためである。純利益は、特別利益1,281万4千円の計上により、2億8,258万2千円である。当年度未処分利益剰余金は、5億3,595万6千円となった。過去の推移は、次のとおりである。

〈経常損益の推移〉

(単位：百万円)



イ 収益の状況

令和4年度の経常収益は、前年度に比べて42万4千円増加し、19億1,971万2千円となった。

(ア) 概要

営業収益は、16億3,583万5千円で、前年度に比べて△1億6,050万1千円減少した。これは、給水収益△1億5,722万1千円、その他の営業収益△587万8千円が減少したことによる。

営業外収益は、2億8,387万7千円で、前年度に比べて1億6,092万5千円増加した。これは、他会計負担金1億5,204万9千円、長期前受金戻入601万1千円が増加したことなどによる。

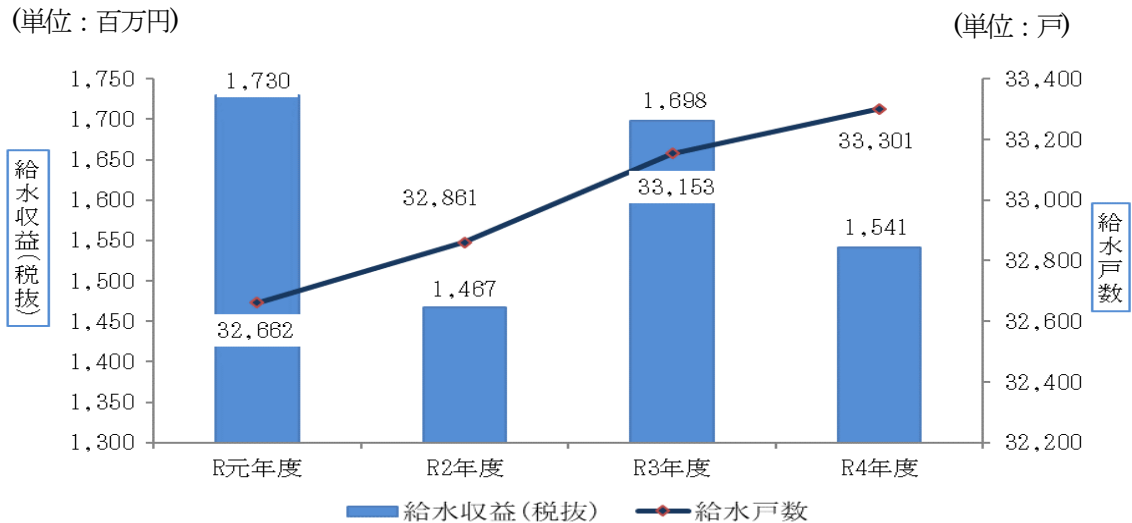
特別利益は、1,281万4千円（皆増）で、退職給付引当金繰入金戻入である。

給水収益の減少は、物価高騰に対する生活支援対策として水道料金の基本料金及び10 m³までの従量料金を2か月分免除したことによるものである。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しており、営業外収益の

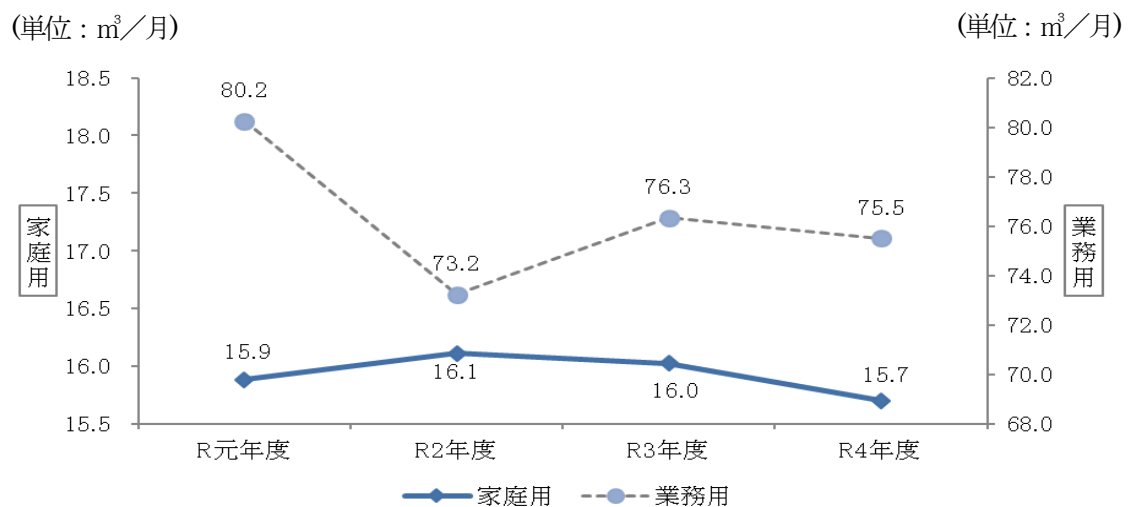
他会計負担金に物価高騰対策水道料金軽減負担金として収益があったものである。

給水収益は、水道給水収益と簡易水道給水収益を合わせたもので収益の根幹となる。給水収益及び給水戸数、1戸当たりの平均使用水量の過去の推移は、次のグラフのとおりである。

〈給水収益及び給水戸数の推移〉



〈1戸当たりの平均使用水量の推移〉



令和2、4年度の給水収益の減少は、生活支援対策等として水道料金を免除した期間があったことによるものである。

給水戸数は、核家族や単身世帯の増加等に伴い年々増加傾向にある。

1戸当たりの平均使用水量は、業務用では令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による企業活動の低下等により、コロナ禍以前である令和元年度の水量より低くなっている。家庭用は、給水戸数は増加しているものの、人口減少や節水機器の普及等の影響により漸減傾向にある。

(イ) 収益の効率性

施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標として、「有収率（注 1）」がある。有収率は、総配水量に対する料金徴収の対象になった水量の割合である。100%に近いほど施設の稼働状況が収益に反映されているとされる。

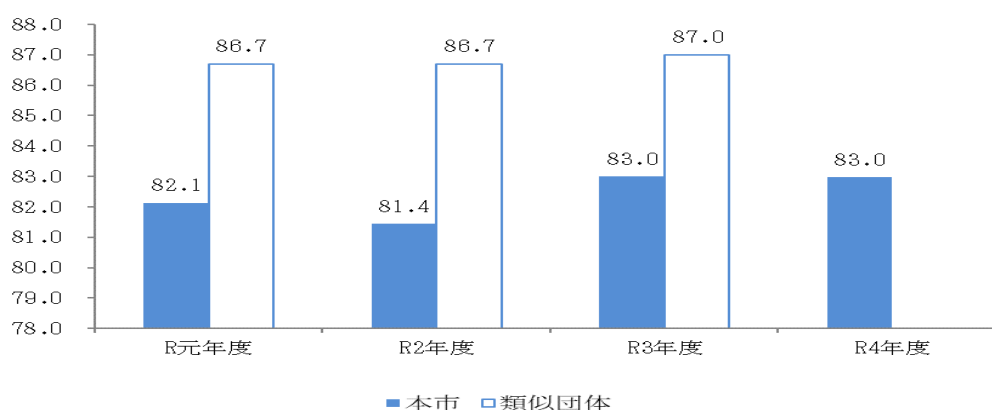
有収率は減少傾向にあったものの、令和4年度は令和3年度と横ばいとなった。

これは、漏水量や濁り解消のための部事業用水量が増加したことなどにより年間総有収水量が減少するとともに、年間総配水量も減少したためである。部事業用水量の増加は、上屋敷橋破損に伴う給水の変更によるものである。

令和元年度以降いずれの年も、類似団体(注2)との比較で平均より低い数値で推移している。

〈有収率の推移〉

(単位：％)



注1 有収率（％）＝年間総有収水量÷年間総配水量×100

注2 「類似団体」は、「水道事業経営指標」（総務省自治財政局編）により給水人口5万人以上10万人未満の水源を受水とする市町村の平均である。なお、令和4年度数値については、現時点では未公表のため、載せていない。

(ウ) 供給単価、給水原価及び資本費の内訳

供給単価は、前年度より△15.9円減少し、類似団体より低い額となっている。これは物価高騰に対する生活支援対策として水道料金の基本料金及び10m³までの従量料金を2か月分免除したことにより、給水収益が減少したためである。（令和2年度においても、新型コロナウイルス感染症に関する経済対策・生活支援として5か月間の基本料金の免除を行ったことにより大幅に減少している。）

給水原価は、年間総有収水量が減少し、経常費用が増加したことなどにより前年度と比べて5.6円増加した。類似団体より低い額で推移していたが、令和4年度は僅かな差となっている。

資本費は、前年度より減少し、依然として類似団体と比べて低い状態にある。

供給単価と給水原価の差が利益となるが、水道料金を免除した期間があった年度以外は、その差が類似団体より大きいものとなっている。

① 供給単価

…有収水量 1 m³当たりの給水収益

$$\frac{\text{給水収益} \quad 1,541,094,627 \text{ 円}}{\text{年間総有収水量} \quad 8,264,345 \text{ m}^3} = 186.48 \text{ 円/m}^3$$

② 給水原価

…有収水量 1 m³当たりの給水費用

$$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \\ = \frac{1,649,944,715 \text{ 円} - (0 + 222,000 + 0) - 121,931,162 \text{ 円}}{8,264,345 \text{ m}^3} = 184.87 \text{ 円/m}^3$$

③ 資本費

…有収水量 1 m³当たりの資本費用の額

$$\frac{\text{減価償却費-長期前受金戻入見合いの減価償却費+企業債利息+(受水費×置広資本率)}}{\text{年間総有収水量}} \\ = \frac{463,233,720 \text{ 円} - 116,240,991 \text{ 円} + 16,125,637 \text{ 円} + (485,381,564 \text{ 円} \times 0.430714392)}{8,264,345 \text{ m}^3} = 69.23 \text{ 円/m}^3$$

類似団体との比較

(単位：円/m³)

項 目	対 象	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
供給単価	本 市	186.5	202.3	176.2	208.5
	類似団体		195.2	194.8	193.6
給水原価	本 市	184.9	179.2	177.0	177.2
	類似団体		186.6	188.2	186.9
資本費	本 市	69.2	72.5	73.9	73.7
	類似団体		91.6	94.2	93.9

注 「類似団体」は、「水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)により給水人口 5 万人以上 10 万人未満の水源を受水とする市町村の平均である。なお、令和 4 年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

ウ 費用の状況

令和4年度の経常費用は、前年度に比べ2,927万円増加し16億4,994万5千円となった。

営業費用は、主として総係費△3,144万8千円、給水費△1,006万8千円が減少したものの、配水費3,043万1千円、減価償却費1,197万9千円が増加したことによって、全体では1,910万1千円増の16億2,073万4千円となった。

総係費は、修繕費207万3千円増加したものの、退職給付引当金繰入額△3,799万7千円皆減した。

給水費は、修繕費△835万3千円、給料△214万1千円が減少した。

配水費は、委託料2,419万7千円、修繕費589万8千円が増加した。

減価償却費は、水道減価償却費1,169万4千円が増加した。

営業外費用は、前年度に比べて1,016万9千円増加し2,921万1千円となった。これは、主に雑支出が1,246万3千円増加したことによるものである。

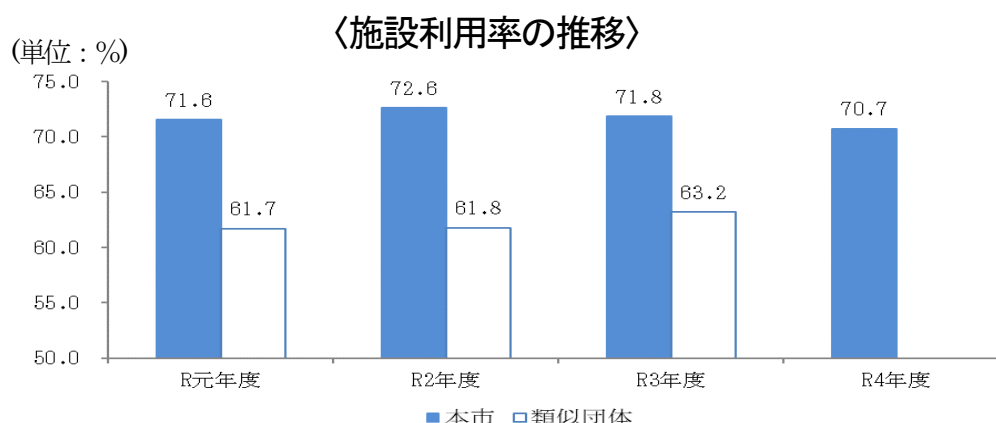
エ 施設の効率性

施設の効率性を判断する指標として、「施設利用率」、「最大稼働率」及び「負荷率」がある。

(7) 施設利用率

施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を判断する一つの指標である。指数は高いほど良い。施設利用率は、平均利用率であるため、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、最大稼働率と負荷率とを併せて適切な施設規模を判断する必要がある。

本市の施設利用率は、その年の気温や降雪等によって増減しているが、いずれの年も類似団体と比べ高い水準を維持している。



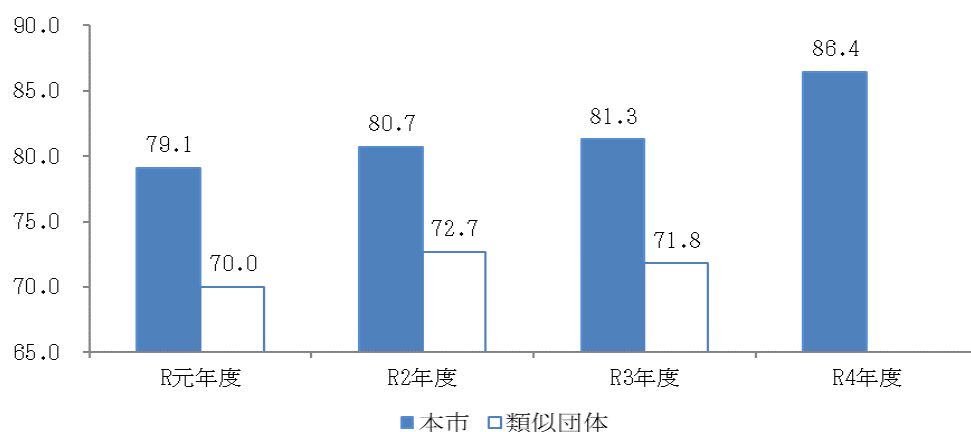
(イ) 最大稼働率

最大稼働率は、1日配水能力に対する1日最大配水量の割合である。指数は高いほど良いが、余り100%に近づいても良くない。

本市の最大稼働率は、1日最大配水量が増加したことにより、前年度比5.1ポイント増加している。いずれの年も類似団体と比べて高い水準で推移している。

(単位：%)

〈最大稼働率の推移〉



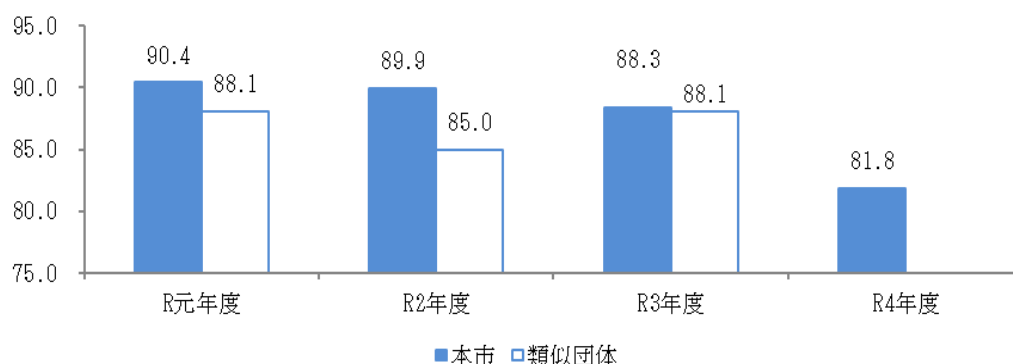
(ウ) 負荷率

負荷率は、1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合である。指数は100%に近づくのが理想である。

本市の負荷率は、前年度より△6.5ポイント減少している。これは、1日最大配水量が増加したものの、年間総配水量が減少したことにより、1日平均配水量が減少したことによるものである。令和3年度までは類似団体より高い水準で推移している。

(単位：%)

〈負荷率の推移〉



- ・施設利用率 (%) = 1日平均配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
- ・最大稼働率 (%) = 1日最大配水量 ÷ 1日配水能力 × 100
- ・負 荷 率 (%) = 1日平均配水量 ÷ 1日最大配水量 × 100

○第5期米沢市水道事業中期経営計画(令和4年度～令和8年度)の達成状況

令和4年度から令和8年度までは、第5期米沢市水道事業中期経営計画を策定している。これは、本市の総合計画「米沢市まちづくり総合計画」(平成28年度～令和7年度)を踏まえ策定した水道事業の中・長期計画となる「米沢市新水道事業ビジョン(中間見直し)」(令和4年度～令和8年度)の実施計画である。達成状況等は、次のとおりである。

(単位:人、m³、百万円)

項目	目標、経営指標	令和4年度			令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
		目標値 ・ (予 算)	実績値	評 価	目標値	目標値	目標値	目標値	
需要 予 測	給水人口	77,378	76,303		76,705	76,037	75,376	74,720	
	年間配水量	9,499,855	9,959,670		9,413,154	9,275,745	9,164,055	9,053,460	
	1日平均配水量	26,027	27,287		25,719	25,413	25,107	24,804	
収益 的 収 支	営業収益	1,730	1,636	－ 注1	1,722	1,714	1,705	1,697	
	営業費用	1,606	1,621	×	1,607	1,572	1,580	1,859	
	経常損益	228	270	○	221	250	237	△ 48	
	特別損益	0	13	○	0	0	△ 180	△ 270	
	当年度純損益	228	283	○	221	250	57	△ 318	
資本 的 収 支	収入計	56	63	○	37	44	57	19	
	支出計	1,030	601	○	903	858	754	607	
	不足する額	974	538	○	866	814	697	588	
	内部留保資金残高	4,865	5,105	○	4,622	4,446	4,189	3,354	
設備 投 資 計 画	館山配水区受水施設整備事業	326	153	×	注2	436	204	204	0
	重要施設耐震化事業	339	159	×	注3	167	149	290	355
	配水管布設・布設替事業	200	75	×	注4	100	100	100	100
	施設・機器・計器等整備事業	45	94	○	69	260	40	40	
	営業設備	5	5	○	14	26	5	5	
企業債残高	企業債残高	746	746	○	629	510	396	289	
中期 指 標	有収率（％）	82.81	82.98	○	83.49	84.17	84.85	85.53	
	総収支比率（％）	114.03	117.13	○	113.58	115.74	103.20	85.11	
	営業収支比率（％）	108.10	100.93	－ 注1	107.12	108.98	107.97	91.32	
	職員給与費対料金収入比率（％）	12.90	10.96	－ 注1	12.97	13.03	13.10	13.17	
	収納率（％）	94.60	94.98	○	94.62	94.64	94.66	94.68	

注1 物価高騰に対する生活支援対策として、水道料金の基本料金及び10 m³までの従量料金を2か月分免除したことにより給水収益が減少したため、評価対象としない。

注2 館山配水区受水施設整備事業について、工事の発注内容に変更があったことにより、工事費の減額と令和5年度への繰越しがあった。(当初:造成工事+基礎杭で発注予定→審査会の指摘により、造成工事のみで発注)

注3 重要施設耐震化事業は、入札不調により、工事場所の変更による減額や令和5年度への繰越しがあった。

注4 米沢市立病院緊急貯水槽設置工事を米沢市立病院建設工事の工程に合わせる必要があり、冬期間の駐車場を確保する必要があったことから令和5年度に繰越しとなった。

〔中期指標説明〕

○総収支比率・・・総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す。100%以上が望ましい。

○営業収支比率・・・営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。高いほど良い。

○職員給与費対料金収入比率・・・料金収入に対する職員給与費の割合。低いのが望ましい。

○収納率・・・使用された水量に係る料金のうち、実際に収納された料金の割合。高いほど良い。

(2) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出

予算決算比較対照表(収益的收入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %		令和 4年度 %	令和 3年度 %
水道事業収益	2,053,160	2,093,516	100.0	100.0	40,356	102.0	102.8
営業収益	1,919,071	1,796,336	85.8	94.1	△ 122,735	93.6	102.8
営業外収益	122,447	284,365	13.6	5.9	161,918	232.2	102.4
特別利益	11,642	12,814	0.6	-	1,172	110.1	-

【 説 明 】

水道事業収益の収入率は、前年度より△0.8ポイント減の102.0%となった。

予算に対する増の要因は、営業収益が△1億2,273万5千円減少し、営業外収益が1億6,191万8千円増加したためである。これは、物価高騰対策水道料金軽減負担金(1億5,211万円)を営業収益から営業外収益に振替を行ったことによるものである。

営業収益の内訳は、給水収益16億9,512万5千円、他会計負担金9,456万円、その他営業収益665万1千円である。営業外収益は、他会計負担金1億5,302万円、長期前受金戻入1億2,193万1千円、雑収益624万7千円等である。特別利益は、退職給付引当金繰入金戻入である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %		令和 4年度 %	令和 3年度 %
水道事業費用	1,925,988	1,770,429	100.0	100.0	155,559	91.9	93.9
営業費用	1,839,950	1,714,191	96.8	96.7	125,759	93.2	94.8
営業外費用	81,038	56,238	3.2	3.3	24,800	69.4	80.2
予備費	5,000	-	-	-	5,000	-	-

【 説 明 】

水道事業費用の執行率は、前年度より△2.0ポイント減の91.9%となった。

営業費用の内訳は、原水及び浄水費6億4,746万円、減価償却費4億6,323万4千円、配水費2億4,715万8千円、総係費2億3,795万3千円等である。

不用額の内訳は、量水器購入に係る請差等で給水費4,206万5千円、人事異動に伴う退職給付引当金の減少による残等で総係費3,648万8千円、配水費2,174万2千円、施設の老朽化や落雷等による機器の故障が少なかったことによる修繕費の残等で原水及び浄水費2,140万9千円等である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %		令和 4年度 %	令和 3年度 %
水道事業資本的収入	58,817	62,754	100.0	100.0	3,937	106.7	94.8
負担金	1,000	-	-	1.6	△ 1,000	-	76.5
補助金	35,000	35,000	55.8	50.1	0	100.0	100.0
加入金	20,815	27,754	44.2	48.2	6,939	133.3	90.5
補償金	2,002	-	-	-	△ 2,002	-	-
固定資産売却代金	-	-	-	0.0	-	-	0.0

【説明】

水道事業資本的収入の収入率は、前年度より 11.9 ポイント増の 106.7%となった。

水道事業資本的収入の内訳は、補助金（生活基盤施設耐震化等補助金）3,500 万円、加入金 2,775 万 4 千円等である。生活基盤施設耐震化等補助金（県補助金）は水道施設の老朽化対策及び耐震化を推進し、水道の安定供給に資することを目的としたものである。

増減額については、新築（家屋、アパート）の申請件数（見込み 244 件→実績 280 件）が増加したことによる加入金 693 万 9 千円等である。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %			令和 4年度 %	令和 3年度 %
水道事業資本的支出	1,082,148	600,980	100.0	100.0	449,780	31,388	55.5	78.4
建設改良費	967,658	486,491	80.9	82.9	449,780	31,387	50.3	75.0
企業債償還金	114,490	114,489	19.1	17.1	-	1	100.0	100.0

【説明】

水道事業資本的支出の執行率は、前年度より △22.9 ポイント減の 55.5%となった。

建設改良費の内訳は、水道施設改良費 1 億 6,971 万 6 千円、重要施設耐震化事業費 1 億 5,884 万円等である。翌年度繰越額は、館山配水区受水施設整備事業費 2 億 3,920 万円、水道施設改良費 1 億 8,558 万円、重要施設耐震化事業費 2,500 万円である。

不用額の内訳は、実施設計業務における請差による委託料の残等で館山配水区受水施設整備事業費 2,822 万 8 千円等である。

(3) 経営成績

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目		令和4年度 (A)	構成 比率	令和3年度 (B)	構成 比率	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和2年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	1,919,712	99.3	1,919,288	100.0	424	0.0	1,694,449
	営 業 収 益 (a)	1,635,835	84.6	1,796,336	93.6	△ 160,501	△ 8.9	1,561,412
	給 水 収 益	1,541,095	79.7	1,698,316	88.5	△ 157,221	△ 9.3	1,467,391
	他 会 計 負 担 金	88,179	4.6	85,580	4.5	2,599	3.0	87,058
	そ の 他 の 営 業 収 益	6,561	0.3	12,439	0.6	△ 5,878	△ 47.3	6,963
	営 業 外 収 益	283,877	14.7	122,953	6.4	160,925	130.9	133,038
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,132	0.1	429	0.0	703	163.7	2,188
	他 会 計 負 担 金	153,020	7.9	971	0.1	152,049	15,659.0	1,590
	長 期 前 受 金 戻 入	121,931	6.3	115,920	6.0	6,011	5.2	123,126
	補 助 金	2,035	0.1	-	-	2,035	皆増	-
	雑 収 益	5,759	0.3	5,632	0.3	126	2.2	6,134
	特 別 利 益	12,814	0.7	-	-	12,814	皆増	-
	そ の 他 特 別 利 益	12,814	0.7	-	-	12,814	皆増	-
合 計		1,932,527	100.0	1,919,288	100.0	13,238	0.7	1,694,449
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	1,649,945	100.0	1,620,674	100.0	29,270	1.8	1,596,873
	営 業 費 用 (b)	1,620,734	98.2	1,601,633	98.8	19,101	1.2	1,575,508
	原 水 及 び 浄 水 費	590,175	35.8	581,357	35.9	8,817	1.5	595,911
	配 水 費	232,279	14.1	201,849	12.5	30,431	15.1	195,197
	給 水 費	83,964	5.1	94,032	5.8	△ 10,068	△ 10.7	79,438
	総 係 費	222,652	13.5	254,100	15.7	△ 31,448	△ 12.4	229,140
	白 布 簡 易 水 道 営 業 費	9,172	0.6	6,495	0.4	2,676	41.2	6,529
	板 谷 簡 易 水 道 営 業 費	8,037	0.5	7,230	0.4	808	11.2	7,245
	減 価 償 却 費	463,234	28.1	451,255	27.8	11,979	2.7	444,651
	資 産 減 耗 費	9,909	0.6	4,396	0.3	5,513	125.4	16,673
	そ の 他 営 業 費 用	1,312	0.1	919	0.1	393	42.7	722
	営 業 外 費 用	29,211	1.8	19,041	1.2	10,169	53.4	21,365
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	16,126	1.0	18,419	1.1	△ 2,294	△ 12.5	20,665
	雑 支 出	13,085	0.8	622	0.0	12,463	2,003.6	700
合 計		1,649,945	100.0	1,620,674	100.0	29,270	1.8	1,596,873
営業損益(a)-(b)		15,101	-	194,703	-	△ 179,602	△ 92.2	△ 14,096
経常損益(c)-(d)		269,767	-	298,614	-	△ 28,846	△ 9.7	97,576
純損益(e)-(f)		282,582	-	298,614	-	△ 16,032	△ 5.4	97,576
その他未処分利益剰余金変動額		253,374	-	158,798	-	94,576	59.6	-
当年度未処分利益剰余金		535,956	-	457,412	-	78,544	17.2	97,576
利益剰余金処分額		535,956	-	457,412	-	78,544	17.2	97,576

注 網掛けの利益剰余金処分額は、議会の議決により決定されるため、現段階では案である。

【 主な増減理由 】

(税抜)

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
給水収益 (営業収益)	△1 億 5,722 万 1 千円の減	◎水道給水収益の減 (△1 億 5,710 万 5 千円) 3 年度 : 16 億 9,137 万 1 千円 →4 年度 : 15 億 3,426 万 6 千円
その他の営業収益 (営業収益)	△587 万 8 千円 の減	◎雑収益の減 (△542 万 3 千円) 3 年度 : 607 万 3 千円→4 年度 : 65 万円 ⇒誕生川 市・国道橋架け替えに伴う給水管設置業 務に係る補償金の皆減等による
他会計負担金 (営業外収益)	1 億 5,204 万 9 千円の増	◎物価高騰対策水道料金軽減負担金の皆増 (1 億 5,211 万円)
その他の特別利益 (特別利益)	1,281 万 4 千円 の増	◎その他特別利益の皆増 (1,281 万 4 千円) ⇒退職給付引当金繰入金戻入 (人事異動に伴う定年退職者 1 名増による)
配水費 (営業費用)	3,043 万 1 千円 の増	◎委託料の増 (2,419 万 7 千円) 3 年度 : 6,341 万円→4 年度 : 8,760 万 7 千円 ◎修繕費の増 (589 万 8 千円) 3 年度 : 2,875 万 9 千円→4 年度 : 3,465 万 7 千円
給水費 (営業費用)	△1,006 万 8 千 円の減	◎修繕費の減 (△835 万 3 千円) 3 年度 : 3,380 万 6 千円→4 年度 : 2,545 万 3 千円 ◎給料、手当の減 (△385 万 9 千円) 3 年度 : 1,897 万 2 千円→4 年度 : 1,511 万 4 千円
総係費 (営業費用)	△3,144 万 8 千 円の減	◎修繕費の増 (207 万 3 千円) 3 年度 : 127 万 7 千円→4 年度 : 335 万 1 千円 ◎退職給付引当金繰入額の皆減 (△3,799 万 7 千円)
減価償却費 (営業費用)	1,197 万 9 千円 の増	◎水道減価償却費の増 (1,169 万 4 千円) 3 年度 : 4 億 4,334 万 8 千円 →4 年度 : 4 億 5,504 万 2 千円
雑支出 (営業外費用)	1,246 万 3 千円 の増	◎その他雑支出の増 (1,246 万 3 千円) 3 年度 : 62 万 2 千円→4 年度 : 1,308 万 5 千円 ⇒特定収入に係る課税仕入等の税額による

(4) 財政状態

比較貸借対照表（要約）

科 目		令和4年度 (A)	構成 比率	令和3年度 (B)	構成 比率	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和2年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
資 産	固 定 資 産	9,781,750	65.3	9,807,572	65.5	△ 25,822	△ 0.3	9,766,928
	有 形 固 定 資 産	9,781,265	65.3	9,807,087	65.5	△ 25,822	△ 0.3	9,766,444
	土 地	206,531	1.4	197,526	1.3	9,005	4.6	186,788
	建 物	514,396	3.4	544,652	3.6	△ 30,256	△ 5.6	574,908
	構 築 物	8,265,096	55.2	8,447,088	56.4	△ 181,992	△ 2.2	8,309,142
	機 械 及 び 装 置	475,630	3.2	492,322	3.3	△ 16,691	△ 3.4	517,007
	車 両 運 搬 具	14,644	0.1	16,429	0.1	△ 1,785	△ 10.9	19,144
	工 具 器 具 備 品	15,062	0.1	19,474	0.1	△ 4,412	△ 22.7	25,392
	建 設 仮 勘 定	289,905	1.9	89,597	0.6	200,308	223.6	134,063
	無 形 固 定 資 産	485	0.0	485	0.0	0	0.0	485
	流 動 資 産	5,191,021	34.7	5,171,218	34.5	19,804	0.4	4,992,829
	現 金 預 金	3,072,552	20.5	865,111	5.8	2,207,441	255.2	1,895,160
	未 収 金	134,265	0.9	123,576	0.8	10,689	8.7	113,567
	貸 倒 引 当 金	△ 20,232	△ 0.1	△ 20,428	△ 0.1	196	△ 1.0	△ 21,116
	有 価 証 券	200	0.0	200	0.0	0	0.0	200
	貯 蔵 品	4,236	0.0	2,759	0.0	1,477	53.5	5,018
	短 期 貸 付 金	2,000,000	13.4	4,200,000	28.0	△ 2,200,000	△ 52.4	3,000,000
	合 計	14,972,771	100.0	14,978,790	100.0	△ 6,019	0.0	14,759,758
負 債	固 定 負 債	853,095	5.7	1,016,177	6.8	△ 163,082	△ 16.0	1,124,774
	企 業 債	629,130	4.2	745,962	5.0	△ 116,832	△ 15.7	860,451
	退 職 給 付 引 当 金	223,965	1.5	270,215	1.8	△ 46,250	△ 17.1	264,323
	流 動 負 債	373,013	2.5	438,544	2.9	△ 65,531	△ 14.9	338,114
	企 業 債	116,832	0.8	114,489	0.8	2,343	2.0	112,196
	未 払 金	239,971	1.6	307,688	2.1	△ 67,717	△ 22.0	208,513
	前 受 金	145	0.0	140	0.0	5	3.5	106
	賞 与 引 当 金	15,423	0.1	15,585	0.1	△ 162	△ 1.0	16,658
	預 り 金	641	0.0	641	0.0	0	0.0	641
	繰 延 収 益	2,664,355	17.8	2,724,343	18.2	△ 59,987	△ 2.2	2,795,757
	長 期 前 受 金	5,452,233	36.4	5,401,956	36.1	50,277	0.9	5,358,811
	長期前受金収益化累計額	△ 2,787,878	△ 18.6	△ 2,677,614	△ 17.9	△ 110,264	4.1	△ 2,563,054
	合 計	3,890,463	26.0	4,179,063	27.9	△ 288,601	△ 6.9	4,258,645
資 本	資 本 金	6,419,445	42.9	6,260,625	41.8	158,820	2.5	6,260,625
	剰 余 金	4,662,863	31.1	4,539,101	30.3	123,762	2.7	4,240,487
	合 計	11,082,308	74.0	10,799,726	72.1	282,582	2.6	10,501,112
負 債 資 本 合 計		14,972,771	100.0	14,978,790	100.0	△ 6,019	0.0	14,759,758

【 主な増減理由 】

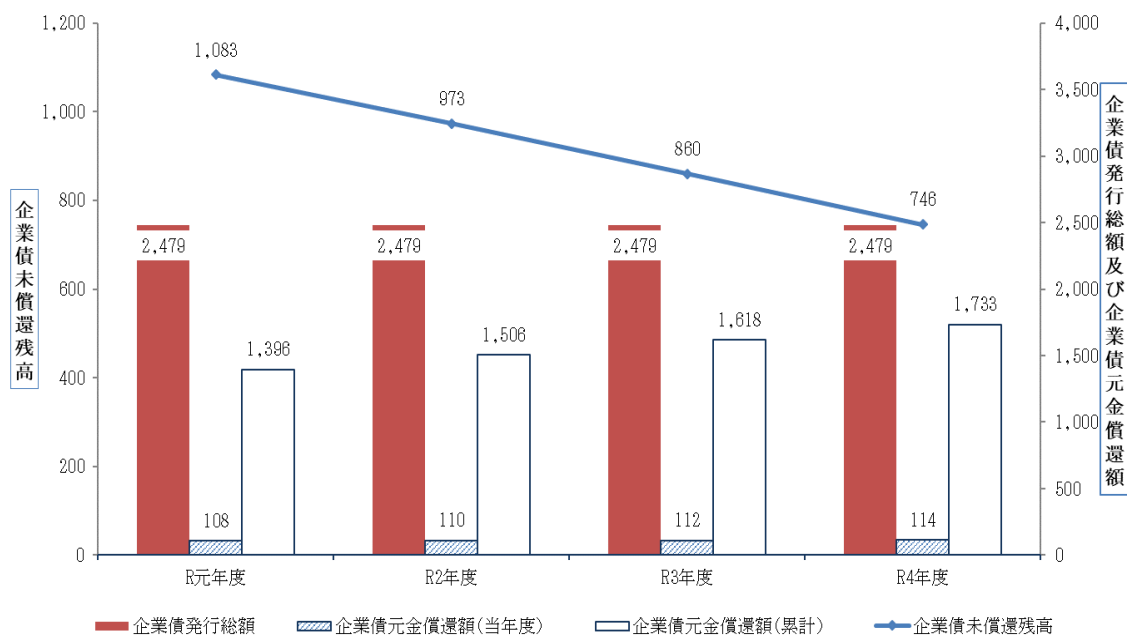
主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	△2,582 万 2 千円の減	建物の減 (△3,025 万 6 千円) 構築物の減 (△1 億 8,199 万 2 千円) 機械及び装置の減 (△1,669 万 1 千円) 建設仮勘定の増 (2 億 30 万 8 千円)
流動資産	1,980 万 4 千円の増	現金預金の増 (22 億 744 万 1 千円) 未収金の増 (1,068 万 9 千円) 短期貸付金の減 (△22 億円)
固定負債	△1 億 6,308 万 2 千円の減	企業債の減 (△1 億 1,683 万 2 千円) 退職給付引当金の減 (△4,625 万円)
流動負債	△6,553 万 1 千円の減	未払金の減 (△6,771 万 7 千円)
繰延収益	△5,998 万 7 千円の減	長期前受金の増 (5,027 万 7 千円) 長期前受金収益化累計額の増 (増加は△ : △1 億 1,026 万 4 千円)
資 本	2 億 8,258 万 2 千円の増	資本金への組入額等 (議会の議決による処分等)

(5) 企業債

〈企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移〉

(単位：百万円)

(単位：百万円)



過去の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、上記グラフのとおりである。
 企業債未償還残高は年々減少しており、令和4年度は△1 億 1,448 万 9 千円減少した。
 また、令和4年度に借入れた企業債はない。(平成16年度以降、新たな企業債の借入れはない。)

(6) キャッシュ・フローの状況（要約）

科 目	令和4年度 千円	令和3年度 千円	令和2年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	504,857	732,922	510,514
当年度純損益	282,582	298,614	97,576
減価償却費	463,234	451,255	444,651
固定資産除却費	7,459	3,346	16,673
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 196	△ 688	△ 645
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 46,250	5,892	△ 23,550
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 162	△ 1,073	41
長期前受金戻入額	△ 121,931	△ 115,920	△ 123,126
受取利息及び受取配当金	△ 1,132	△ 429	△ 2,188
支払利息	16,126	18,419	20,665
固定資産売却損益（△は益）	-	37	-
未収金の増減額（△は増加）	△ 10,689	△ 10,009	13,931
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,477	2,259	△ 1,769
未払金の増減額（△は減少）	△ 67,717	99,175	88,055
その他	△ 14,989	△ 17,956	△ 19,801
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,817,073	△ 1,650,776	△ 2,406,183
有形固定資産の取得による支出	△ 443,158	△ 494,664	△ 426,701
有形固定資産の売却による収入	-	22	-
国庫補助金等による収入	60,231	44,996	22,347
国庫補助金等返還による支出	-	△ 1,895	△ 2,993
貸付金の貸付による支出	△ 8,861,500	△ 8,757,000	△ 4,623,000
貸付金の返還による収入	11,061,500	7,557,000	2,623,000
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	-	765	1,164
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 114,489	△ 112,196	△ 109,950
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 114,489	△ 112,196	△ 109,950
資金増減額（△は減少）	2,207,441	△ 1,030,050	△ 2,005,618
資金期首残高	865,111	1,895,160	3,900,778
資金期末残高	3,072,552	865,111	1,895,160

【 説 明 】

業務活動では、減価償却費が4億6,323万4千円、当年度純利益が2億8,258万2千円あったものの、長期前受金戻入額が△1億2,193万1千円、未払金が△6,771万7千円、退職給付引当金が△4,625万円減少したことにより、前年度を△2億2,806万5千円下回りキャッシュ・フロー残高は5億485万7千円となった。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出が△4億4,315万8千円あったものの、外的要因の投資活動である市立病院及び一般会計への貸付による支出よりも、返還による収入が22億円多くなったことなどにより、キャッシュ・フロー残高は18億1,707万3千円となった。有形固定資産の取得は、赤芝配水池用地、山の神沢配水管布設用地や配水給水管、量水器等である。

財務活動では、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により、キャッシュ・フ

ロー残高は△1 億 1,448 万 9 千円となった。

業務活動、投資活動で生み出した資金を財務活動に充て、22 億 744 万 1 千円の資金が増加し、資金期末残高は 30 億 7,255 万 2 千円となった。

(7) 経営指標分析

区分	指 標	対象	比 率			
			令和 4年度 %	令和 3年度 %	令和 2年度 %	令和 元年度 %
経営 の 健全性・ 効率性	1 経常収支比率	本 市	116.4	118.4	106.1	122.5
		類似団体		111.9	111.1	111.4
	2 営業収支比率	本 市	100.9	112.2	99.1	116.3
		類似団体		101.3	101.0	101.6
	3 累積欠損金比率	本 市	0.0	0.0	0.0	0.0
		類似団体		0.0	0.1	0.0
老朽化 の 状況	4 流動比率	本 市	1,391.6	1,179.2	1,476.7	2,011.3
		類似団体		423.1	407.4	427.5
	5 企業債残高対給水収益比率	本 市	48.4	50.7	66.3	62.6
		類似団体		303.5	322.9	309.3
	6 有形固定資産減価償却率	本 市	57.1	55.6	54.9	53.8
		類似団体		51.3	50.6	49.9
	7 管路経年化率	本 市	17.6	11.6	9.2	8.1
		類似団体		20.3	18.3	17.1
	8 管路更新率	本 市	0.3	0.6	0.4	0.5
		類似団体		0.6	0.6	0.6
	9 耐震適合率	本 市	21.4	19.5	18.2	16.7
		全国平均		41.2	40.7	40.9

注1 経営指標の算式及び説明については、61～63 ページに記載した。

注2 「類似団体」は、「地方公営企業年鑑」及び「水道事業経営指標」（総務省自治財政局編）により給水人口 5 万人以上 10 万人未満の市町村の平均である。（指標 1～4 及び 6 については、人口別のほか、水源を受水とする市町村の平均）なお、令和 4 年度の年度数値については、現時点では未公表のため載せていない。

注3 管路経年化率と管路更新率の本市の数値は、導水管及び送水管を含めての数値である。類似団体の数値についても同様である。

注4 耐震適合率は、導水管や送水管など、基幹管路と呼ばれる水道管の耐震適合率であり、全国平均の数値は、厚生労働省の「水道事業における耐震化の状況(令和 3 年度)」による。

(参考) 業務概要表

対象	現在給水人口 人	配水能力 m ³ /日	年間総配水量 千 m ³	導送配水管延長 千 m
本 市	76,303	38,576	9,960	526
類似団体	71,365	41,698	9,041	610

注1 本市は、令和 4 年度の数値である。

注2 類似団体の数値は、「経営指標算出元データ」（総務省自治財政局編）から給水人口 5 万人以上 10 万人未満の市町村の平均で、令和 3 年度の数値である。

【 説 明 】

1 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、収益性を示しており、100%以上であることが必要である。

経常費用が増加したことによって、前年度比△2.0 ポイント減少したものの、いずれの年も比率は100%を超えており、また、類似団体平均と比べても高い水準にある。

2 営業収支比率

営業費用に対する営業収益の割合で、収益性を示しており、100%以上が望ましい。

営業収益(給水収益)が減少したことにより、前年度比△11.3 ポイント減少したものの、比率は100%を上回った。令和2、4年度は、生活支援対策等として水道料金を免除した期間があったことにより営業収益(給水収益)が減少したことで、比率が低くなっている。

3 累積欠損金比率

営業収益に対する累積欠損金の割合で、経営の健全性を示しており、0%であることが求められる。

比率は、累積欠損金が発生していないことを示す0%となっている。

4 流動比率

短期債務に対して応ずべき流動資産が十分にあるかどうかの支払能力を示し、100%以上であることが必要である。

比率は前年度に比べ大きく増加し、依然として類似団体平均と比べ高い水準にある。

令和元年度の高値は、有価証券の満期償還があったことによるものである。

5 企業債残高対給水収益比率

給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を示す指標である。類似団体との比較により、投資規模は適切か、料金水準は適切かなどの分析を行うことができる。

前年度から△2.3 ポイント減少し、比率は類似団体平均を大きく下回っており、企業債に頼らない経営状態にある。

6 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合を示す指標であり、一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

比率は設備の老朽化とともに増加傾向にあり、類似団体平均と比べ老朽化は進んでいる。

7 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標であり、低い方が良い。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。

前年度比 6.0 ポイント増加した。また、有形固定資産減価償却率が年々増加していることから、今後の更なる悪化が予想される。

8 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、高い方が良い。管路の更新ペースを把握するものであるが、前年度から△0.3 ポイント減少した。管路経年化率が年々増加し管路の老朽化が進んでいることから、良化することを期待する。

9 耐震適合率

基幹管路の耐震適合率を表す指標であり、高い方が良い。前年度から 1.9 ポイント増加したが、全国平均と比較すると低い数値となっている。

(8) 意見

水道事業会計については、本年度は営業収益において物価高騰に対する生活支援対策として水道料金の基本料金及び 10 m³までの従量料金を 2 か月間免除したことにより給水収益が前年度に比べて△1 億 5,722 万 1 千円の減少となったが決算は黒字を計上し、営業外収益においても利益を計上したことから経常利益は 2 億 6,976 万 7 千円とした。なお、純利益は、特別利益 (1,281 万 4 千円) も含め 2 億 8,258 万 2 千円となった。

給水状況としては、給水人口が 76,303 人 (前年度比△1,443 人、△1.9%減少) と漸減しており、給水戸数は 33,301 世帯 (前年度比 148 世帯、0.4%増加) と漸増している。

年間総配水量については、996 万 m³ (前年度比△15 万 3 千 m³、△1.5%減少) であり、水需要が年々減少しているが、これは給水人口の減少及び節水機器の普及などが影響しているものと推察される。

料金収入となる有収水量については、826 万 4 千 m³で前年度比約 13 万 m³の減少で、年間総配水量も減少したことから有収率については前年同率の 83.0%となった。

経営指標の分析においては、経常収支比率は 116.4%、流動比率は 1,391.6%、料金回収率は 100.9%で、いずれも、指標の基準値、類似団体の平均値以上であることから、本市の水道事業については経営の健全性が保たれているといえるが、近年は供給単価に対する給水原価の増加傾向が見られ、これは利幅の圧縮となることからその原因究明と対策について検討されたい。

次に老朽化状況においては、管路経年化率は 17.6%で、類似団体の平均値が 20.3%であることから管路老朽化の割合は低い状態にあるものとみられるが、有形固定資産減価償却率は 57.1%と、類似団体の平均値よりも高く、両指標とも年々増加傾向にもあることから管路の老朽化は進んでいる。このような状況下、今年度は重点事業である館山配水区受水整備事業が本格化したことから布設替え工事が減少し、管路の更新率は低いものとなった。管路の更新については、近い将来、拡張事業期に急速に整備された管路が一斉に法定耐用年数を迎えることから、アセットマネジメントにより計画的かつ効率的な施設等の更新を行っていく必要がある。

基幹管路の耐震適合率については、21.4%と前年比1.9ポイント増加となるも、全国平均値は41.2%で、本市は△19.8ポイントの劣位状態にあるが、計画中の重要施設耐震化事業の実施に伴って、耐震適合率は徐々に上昇していくものとする。管路等の耐震化は、災害に対する備えとして重要であることから、計画に基づいた工事の進捗管理を着実に実行されたい。

また、簡易水道事業においては赤字経営が続いており、その赤字は上水道事業から補填されているという現状にある。今後は、簡易水道料金と上水道料金の統一化など経営改善に向けての検討を要する。

お客さまサービスの充実に寄与した取組として、令和3年度からスマートフォン決済を導入している。料金支払いの取扱実績から見ればその割合は低いが、件数・金額とも着実に伸びており周知・PRに努め更なる普及を期待したい。

むすびに、今後における本市の水道事業経営については、収益面では人口減少社会での水需要の減少傾向により、給水収益は減少していくものと予想され、支出面でも、館山配水区受水施設整備事業の進捗や管路等の老朽化等により建設改良費等が増加していくことが見込まれ、経営環境は厳しさを増すものと思われる。こうした状況のもと、安全でおいしい水道水を安定供給するためにも、第5期米沢市水道事業中期経営計画に掲げる目標の達成に向け、引き続き効率的・効果的な経営に努められたい。

2 下水道事業

(1) 概 要 【 参照 : P. 32～33 損益の状況 】

ア 業務実績

下水道事業において、污水管延長は令和 3 年度に比べ、938m延伸し、総人口に対する下水管が接続可能な処理区域内人口(注)は 65.9%となっている。主な業務実績は、次のとおりである。

主 な 業 務 実 績

区 分			令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (A)－(B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和2年度
汚 水 管 延 長 (m)			307,706	306,768	938	0.3	306,607
年 間 総 処 理 量 (m ³)			9,393,127	9,017,655	375,472	4.2	9,058,005
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)			7,736,341	7,810,479	△ 74,138	△ 0.9	7,712,437
水 洗 化 世 帯 数 (件)			19,456	19,333	123	0.6	19,111
下 水 道 普 及 状 況	面 積 比	事 業 認 可 面 積 (ha)	2,281	2,281	0	0.0	2,281
		処 理 区 域 面 積 (ha)	1,770	1,765	5	0.3	1,762
		事業認可面積中の 処 理 区 域 面 積 (%)	77.6	77.4	0.2	0.3	77.2
	人 口 比	行政区域内人口 (人)	76,556	77,654	△ 1,098	△ 1.4	78,446
		処理区域内人口 (人)	50,453	51,066	△ 613	△ 1.2	51,495
		下 水 道 普 及 率 (%)	65.9	65.8	0.1	0.2	65.6

事業別状況は、下表のとおりである。

区 分			公共下水道事業					農業集落排水事業				
			令和 4年度 (A)	令和 3年度 (B)	増△減 (A)－(B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和 2年度	令和 4年度 (A)	令和 3年度 (B)	増△減 (A)－(B)	増減率 (%) $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和 2年度
汚 水 管 延 長 (m)			301,875	300,937	938	0.3	300,776	5,831	5,831	0	0.0	5,831
年 間 総 処 理 量 (m ³)			9,361,980	8,985,730	376,250	4.2	9,025,680	31,147	31,925	△ 778	△ 2.4	32,325
年 間 総 有 収 水 量 (m ³)			7,704,178	7,777,987	△ 73,809	△ 0.9	7,679,706	32,163	32,492	△ 329	△ 1.0	32,731
水 洗 化 世 帯 数 (件)			19,339	19,217	122	0.6	18,993	117	116	1	0.9	118
下 水 道 普 及 状 況	面 積 比	事 業 認 可 面 積 (ha)	2,248	2,248	0	0.0	2,248	33	33	0	0.0	33
		処 理 区 域 面 積 (ha)	1,737	1,732	5	0.3	1,729	33	33	0	0.0	33
		事業認可面積中の 処 理 区 域 面 積 (%)	77.3	77.1	0.2	0.3	76.9	100	100	0	0.0	100
	人 口 比	行政区域内人口 (人)	76,556	77,654	△ 1,098	△ 1.4	78,446	76,556	77,654	△ 1,098	△ 1.4	78,446
		処理区域内人口 (人)	50,063	50,670	△ 607	△ 1.2	51,093	390	396	△ 6	△ 1.5	402
		下 水 道 普 及 率 (%)	65.4	65.3	0.1	0.2	65.1	0.5	0.5	0.0	0.0	0.5

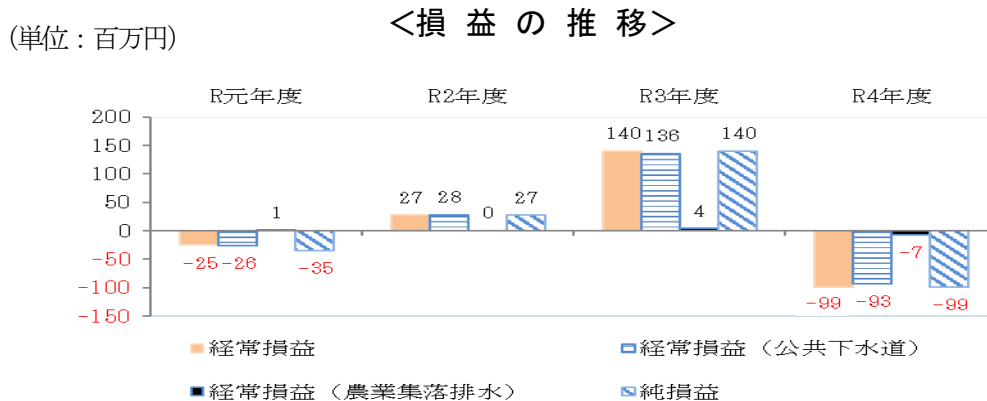
注 処理区域内人口…下水道が整備された地域の人口

イ 経常損益等の状況

令和4年度の経常損益は、前年度に比べ△2億3,956万1千円減少し、△9,911万9千円の損失となった。経常損益減少の主な要因は、営業収益△1,996万4千円、営業外収益△9,954万6千円減少したことにより経常収益が△1億1,951万円減少し、営業費用1億2,292万円増加したことにより経常費用が1億2,005万1千円増加したためである。

純損失は、特別利益及び特別損失がないため、経常損益と同額である。

グラフに表すと、次のとおりである。



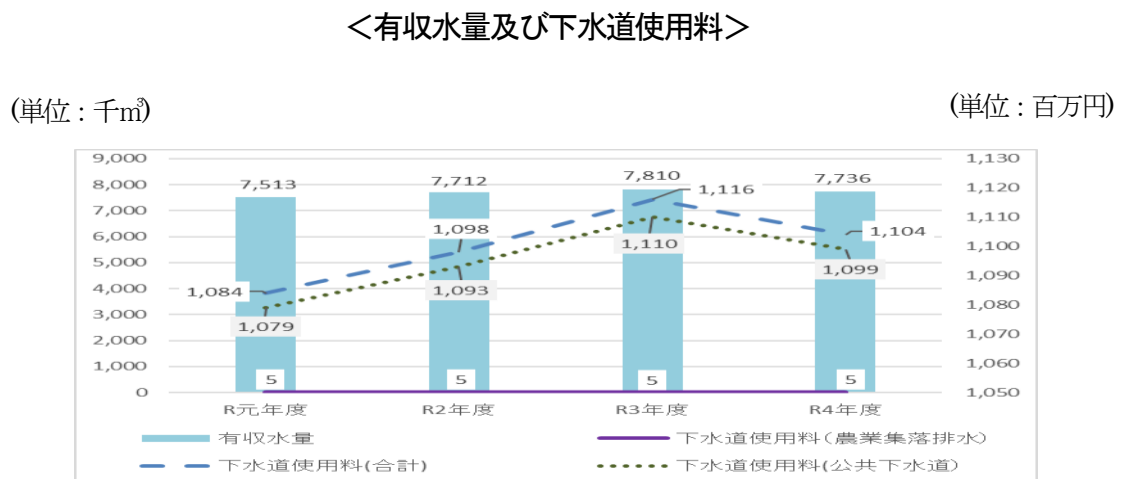
ウ 収益の状況

令和4年度の経常収益は、前年度に比べ△1億1,951万円減少し、21億5,457万3千円となった。

営業収益は、11億4,407万2千円で、前年度に比べて△1,996万4千円減少した。これは、有収水量の減少により使用料（下水道、農業集落排水）が減少したことなどによるものである。内訳は下水道使用料10億9,891万3千円、農業集落排水使用料536万8千円、他会計負担金3,978万8千円等である。

下水道使用料と農業集落排水使用料は、収益の根幹となるものである。

グラフに表すと、次のとおりである。



令和4年度の営業外収益は、10億1,050万1千円で、前年度に比べて△9,954万6千円減少した。これは、長期前受金戻入が3,682万1千円増加したものの、分流式下水道等経費市負担金等の他会計負担金が△1億5,806万4千円減少したことなどによるものである。

注 長期前受金戻入

損益計算書上では、固定資産の減価償却費を営業費用に計上する時点で、当年度における補助金等により取得した固定資産の減価償却費に見合う額を長期前受金戻入として営業外収益に計上している。

事業別の損益計算書は、次のとおりである。

損益計算書の事業別比較

科 目		全 体	公共下水道	農業集落排水
		円	円	円
総 収 益 (e)	経常収益(c)	2,154,572,884	2,118,766,389	35,806,495
	営業収益(a)	1,144,071,593	1,138,703,374	5,368,219
	下水道使用料	1,098,912,503	1,098,912,503	-
	農業集落排水使用料	5,368,219	-	5,368,219
	他会計負担金	39,787,809	39,787,809	-
	その他営業収益	3,062	3,062	-
	営業外収益	1,010,501,291	980,063,015	30,438,276
	他会計負担金	166,514,681	152,767,468	13,747,213
	他会計補助金	3,028,290	-	3,028,290
	長期前受金戻入	780,296,238	766,633,465	13,662,773
	受託業務収益	30,845,032	30,845,032	-
	雑収益	29,817,050	29,817,050	-
	合 計	2,154,572,884	2,118,766,389	35,806,495
総 費 用 (f)	経常費用(d)	2,253,691,904	2,211,381,023	42,310,881
	営業費用(b)	1,972,080,747	1,938,965,509	33,115,238
	管 渠 費	78,446,554	78,434,254	12,300
	処理場・ポンプ場費	398,386,652	392,350,550	6,036,102
	業 務 費	14,082,823	14,082,823	-
	排水指導費	9,049,178	9,049,178	-
	総 係 費	130,544,118	130,157,069	387,049
	減 価 償 却 費	1,299,784,506	1,281,347,143	18,437,363
	資産減耗費	41,306,832	33,064,419	8,242,413
	その他営業費用	480,084	480,073	11
	営業外費用	281,611,157	272,415,514	9,195,643
	支払利息及び企業債取扱諸費	199,554,360	197,051,525	2,502,835
	受託業務費	30,845,032	30,845,032	-
	雑支出	51,211,765	44,518,957	6,692,808
	合 計	2,253,691,904	2,211,381,023	42,310,881
営業損益(a)-(b)		△ 828,009,154	△ 800,262,135	△ 27,747,019
経常損益(c)-(d)		△ 99,119,020	△ 92,614,634	△ 6,504,386
純損益(e)-(f)		△ 99,119,020	△ 92,614,634	△ 6,504,386
前年度繰越剰余金 (前年度繰越欠損金)		133,085,016	127,733,221	5,351,795
当年度未処分剰余金 (当年度未処理欠損金)		33,965,996	35,118,587	△ 1,152,591

*欠損金については、△で表記する。

エ 費用の状況

令和4年度の経常費用は、前年度に比べ1億2,005万1千円増加し、22億5,369万2千円となった。

営業費用は、主として減価償却費7,484万円、処理場・ポンプ場費2,405万5千円、管渠費2,131万8千円増加したことによって、全体では1億2,292万円増の19億7,208万1千円となった。

処理場・ポンプ場費は、修繕費△301万9千円が減少したものの、動力費2,334万円が増加した。

管渠費は、修繕費△786万8千円が減少したものの、委託料1,910万2千円が増加した。

営業費用を事業別に見ると公共下水道事業19億3,896万6千円、農業集落排水事業3,311万5千円である。

営業外費用は、前年度に比べて△286万9千円減の2億8,161万1千円となった。これは、雑支出2,788万1千円が増加したものの、企業債償還に伴う支払利息及び企業債取扱諸費△2,488万7千円、受託業務費△586万3千円が減少したことによる。雑支出は決算に係る消費税の振替、特定収入に係る課税仕入れの税額等となる。

営業外費用を事業別に見ると、公共下水道事業2億7,241万6千円、農業集落排水事業919万6千円である。

(2) 予算執行状況

ア 収益的收入及び支出

予算決算比較対照表(収益的收入)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %		令和 4年度 %	令和 3年度 %
公共下水道事業収益	2,179,846	2,228,775	100.0	100.0	48,929	102.2	110.2
営業収益	1,253,264	1,248,517	56.0	54.0	△ 4,747	99.6	104.9
営業外収益	926,582	980,258	44.0	46.0	53,676	105.8	117.0

【 説 明 】

公共下水道事業収益の収入率は、前年度比△8.0 ポイント減の 102.2%となった。

予算に対する増の要因は、営業外収益の長期前受金戻入 5,195 万円で、他会計負担金戻入（一般会計からの企業債元金償還に係る繰入金）、補助金戻入（除却に伴う国庫補助金戻入）が増加したためである。

営業収益の内訳は、下水道使用料 12 億 872 万 6 千円、雨水処理費市負担金の他会計負担金 3,978 万 8 千円等である。雨水処理費市負担金は雨水管渠の減価償却等に対する繰入金である。

営業外収益の内訳は、長期前受金戻入 7 億 6,663 万 3 千円、分流式下水道等経費市負担金等の他会計負担金 1 億 5,276 万 7 千円等である。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %		令和 4年度 %	令和 3年度 %
農業集落排水事業収益	45,505	42,509	100.0	100.0	△ 2,996	93.4	90.4
営業収益	5,837	5,905	13.9	18.0	68	101.2	105.3
営業外収益	39,668	36,604	86.1	82.0	△ 3,064	92.3	87.7

【 説 明 】

農業集落排水事業収益の収入率は、前年度比 3.0 ポイント増の 93.4%となった。

予算に対する減の要因は、営業外収益の長期前受金戻入△174 万 4 千円等である。

営業収益の内訳は、すべて農業集落排水使用料である。

営業外収益の内訳は、他会計負担金 1,374 万 7 千円、長期前受金戻入 1,366 万 3 千円等である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %		令和 4年度 %	令和 3年度 %
公共下水道事業費用	2,383,834	2,294,508	100.0	100.0	89,326	96.3	94.4
営業費用	2,042,172	1,986,214	86.6	84.6	55,958	97.3	95.0
営業外費用	338,662	308,294	13.4	15.4	30,368	91.0	92.1
予備費	3,000	-	-	-	3,000	-	-

【 説 明 】

公共下水道事業費用の執行率は、前年度比1.9ポイント増の96.3%となった。

営業費用の内訳は、減価償却費12億8,134万7千円、処理場・ポンプ場費4億2,859万4千円、総係費1億3,658万2千円等である。

営業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費1億9,705万2千円等である。

不用額の内訳は、営業費用では、河川横断管渠ゲート修繕が施工方法の変更に伴い年度内発注が難しくなったことによる残等で管渠費2,576万1千円、庁舎管理及び使用料収納等業務における下水道事業負担金の減により総係費1,696万9千円、薬品費や材料費の残等で処理場・ポンプ場費966万2千円等である。営業外費用では、合併処理浄化槽設置補助金の申請件数が少なかったことにより受託業務費用1,591万8千円等である。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %		令和 4年度 %	令和 3年度 %
農業集落排水事業費用	55,477	42,639	100.0	100.0	12,838	76.9	58.4
営業費用	44,128	33,752	79.2	89.3	10,376	76.5	69.8
営業外費用	9,349	8,887	20.8	10.7	462	95.1	29.4
予備費	2,000	-	-	-	2,000	-	-

【 説 明 】

農業集落排水事業費用の執行率は、前年度比18.5ポイント増の76.9%となった。

営業費用の内訳は、減価償却費1,843万7千円、資産減耗費824万2千円等である。

営業外費用の内訳は、雑支出638万4千円等である。

不用額の主なものは、営業費用の減価償却費801万3千円である。これは、処理施設改築工事を令和3年度から令和4年度に繰り越したことにより、令和4年度から発生する予定だった減価償却費相当分が不用となったためである。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %		令和 4年度 %	令和 3年度 %
公共下水道事業 資本的収入	2,046,353	1,474,213	100.0	100.0	△ 572,140	72.0	70.3
企業債	1,205,600	911,100	61.8	59.9	△ 294,500	75.6	74.0
他会計負担金	188,693	188,688	12.8	20.8	△ 5	100.0	100.0
補助金	644,370	364,391	24.7	17.8	△ 279,979	56.5	46.2
負担金	-	21	0.0	0.4	21	0.0	38.3
受益者負担金 及び分担金	7,690	10,013	0.7	1.1	2,323	130.2	114.6

【説明】

公共下水道事業資本的収入の収入率は、前年度比 1.7 ポイント増の 72.0%となった。

予算に対する減の要因は、企業債及び国庫補助金である。これは、建設改良費 4 億 2,954 万 4 千円の財源となるもので、処理場改築事業及びし尿受入施設整備事業を翌年度に繰り越したことによる。

公共下水道事業資本的収入の内訳は、企業債 9 億 1,110 万円、補助金 3 億 6,439 万 1 千円、他会計負担金 1 億 8,868 万 8 千円等である。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %		令和 4年度 %	令和 3年度 %
農業集落排水事業 資本的収入	150,168	151,323	100.0	100.0	1,155	100.8	1.6
企業債	70,800	70,200	46.4	49.4	△ 600	99.2	1.5
他会計補助金	9,295	11,000	7.3	-	1,705	118.3	-
補助金	70,073	70,073	46.3	50.6	0	100.0	1.6
受益者負担金 及び分担金	-	50	0.0	-	50	0.0	-

【説明】

農業集落排水事業資本的収入の収入率は、前年度比 99.2 ポイント増の 100.8%となった。

予算に対する増の要因は、企業債元金償還金市補助金の他会計補助金 170 万 5 千円等である。

農業集落排水事業資本的収入の内訳は、企業債 7,020 万円、補助金 7,007 万 3 千円等である。

予算決算比較対照表(資本的支出)

○公共下水道事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A)-(B)-(C) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %			令和 4年度 %	令和 3年度 %
公共下水道事業 資本的支出	2,571,733	2,036,738	100.0	100.0	429,544	105,451	79.2	80.7
建設改良費	1,296,786	761,792	37.4	22.7	429,544	105,450	58.7	48.7
企業債償還金	1,274,947	1,274,946	62.6	77.3	-	1	100.0	100.0

【 説 明 】

公共下水道事業資本的支出の執行率は、前年度比△1.5 ポイント減の79.2%となった。

建設改良費の内訳は、処理場改築事業費 6 億 4,119 万 1 千円、し尿受入施設整備事業費 6,024 万 2 千円等である。翌年度繰越額は4億2,954万4千円で、処理場改築事業費3億8,000万円、し尿受入施設整備事業費4,954万4千円である。

不用額の内訳は、請負差額による工事請負費の残でし尿受入施設整備事業費8,841万4千円、公共汚水桝設置の要望が少なかったことなどにより管渠整備事業費1,075万8千円等である。

○農業集落排水事業

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A)-(B) 千円	執行率 (B)/(A)×100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %		令和 4年度 %	令和 3年度 %
農業集落排水事業 資本的支出	162,498	161,787	100.0	100.0	711	99.6	14.1
建設改良費	141,045	140,335	86.7	9.8	710	99.5	1.6
企業債償還金	21,453	21,452	13.3	90.2	1	100.0	100.0

【 説 明 】

農業集落排水事業資本的支出の執行率は、前年度比85.5 ポイント増の99.6%となった。

農業集落排水事業資本的支出の内訳は、建設改良費 1 億 4,033 万 5 千円、企業債償還金 2,145 万 2 千円である。

(3) 経営成績

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目		令和4年度 (A)	構成 比率	令和3年度 (B)	構成 比率	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和2年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
総 収 益 (e)	経 常 収 益 (c)	2,154,573	100.0	2,274,083	100.0	△ 119,510	△ 5.3	2,189,631
	営 業 収 益 (a)	1,144,072	53.1	1,164,035	51.2	△ 19,964	△ 1.7	1,146,803
	下 水 道 使 用 料	1,098,913	51.0	1,110,079	48.8	△ 11,166	△ 1.0	1,092,571
	農業集落排水使用料	5,368	0.2	5,436	0.2	△ 68	△ 1.3	5,452
	他 会 計 負 担 金	39,788	1.8	48,518	2.1	△ 8,730	△ 18.0	48,780
	そ の 他 営 業 収 益	3	0.0	2	0.0	1	25.0	-
	営 業 外 収 益	1,010,501	46.9	1,110,048	48.8	△ 99,546	△ 9.0	1,042,828
	他 会 計 負 担 金	166,515	7.7	324,578	14.3	△ 158,064	△ 48.7	463,721
	他 会 計 補 助 金	3,028	0.1	5,163	0.2	△ 2,134	△ 41.3	805
	長期前受金戻入	780,296	36.2	743,475	32.7	36,821	5.0	543,205
	受 託 業 務 収 益	30,845	1.4	36,708	1.6	△ 5,863	△ 16.0	30,830
	雑 収 益	29,817	1.4	123	0.0	29,694	24,117.9	4,266
	合 計	2,154,573	100.0	2,274,083	100.0	△ 119,510	△ 5.3	2,189,631
総 費 用 (f)	経 常 費 用 (d)	2,253,692	100.0	2,133,641	100.0	120,051	5.6	2,162,219
	営 業 費 用 (b)	1,972,081	87.5	1,849,161	86.7	122,920	6.6	1,828,139
	管 渠 費	78,447	3.5	57,128	2.7	21,318	37.3	59,165
	処理場・ポンプ場費	398,387	17.7	374,332	17.5	24,055	6.4	386,275
	業 務 費	14,083	0.6	13,908	0.7	175	1.3	14,140
	排 水 指 導 費	9,049	0.4	8,861	0.4	188	2.1	18,241
	総 係 費	130,544	5.8	136,320	6.4	△ 5,775	△ 4.2	114,871
	減 価 償 却 費	1,299,785	57.7	1,224,944	57.4	74,840	6.1	1,234,404
	資 産 減 耗 費	41,307	1.8	33,249	1.6	8,058	24.2	-
	そ の 他 営 業 費 用	480	0.0	419	0.0	61	14.7	1,043
	営 業 外 費 用	281,611	12.5	284,480	13.3	△ 2,869	△ 1.0	334,081
	支払利息及び企業債取扱諸費	199,554	8.9	224,441	10.5	△ 24,887	△ 11.1	249,217
	受 託 業 務 費	30,845	1.4	36,708	1.7	△ 5,863	△ 16.0	30,830
	雑 支 出	51,212	2.3	23,331	1.1	27,881	119.5	54,034
	合 計	2,253,692	100.0	2,133,641	100.0	120,051	5.6	2,162,219
営業損益(a)-(b)		△ 828,009	-	△ 685,126	-	△ 142,883	20.9	△ 681,336
経常損益(c)-(d)		△ 99,119	-	140,442	-	△ 239,561	△ 170.6	27,412
純損益(e)-(f)		△ 99,119	-	140,442	-	△ 239,561	△ 170.6	27,412
前年度繰越剰余金 (前年度繰越欠損金)		133,085	-	△ 7,357	-	140,442	△ 1,909.0	△ 34,769
当年度未処分剰余金 (当年度未処理欠損金)		33,966	-	133,085	-	△ 99,119	△ 74.5	△ 7,357

* 欠損金については、△で表記する。

【 主な増減理由 】

(税抜)

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
営業収益	△1,996 万 4 千円の減	◎下水道使用料の減 (△1,116 万 6 千円) 3 年度 : 11 億 1,007 万 9 千円→ 4 年度 : 10 億 9,891 万 3 千円
他会計負担金 (営業外収益)	△1 億 5,806 万 4 千円の減	◎分流式下水道等経費市負担金 (下水道事業収益) の減 (△1 億 8,801 万 5 千円) 3 年度 : 2 億 8,413 万 9 千円→ 4 年度 : 9,612 万 4 千円 ⇒本市は、雨水と汚水を分けて処理する分流式処理を行っており、その事業に要する資本費のうち、経営に伴う収入 (使用料) で賄えない部分に対する繰入金 ◎電力価格高騰支援市負担金の増 (2,521 万円) (皆増) ⇒電力価格の高騰による事業経費の増大分 (電力価格のうち、燃料費調整単価の値上がり分のみを対象とする) に対する負担金
長期前受金戻入 (営業外収益)	3,682 万 1 千円の増	◎補助金戻入の増 (4,346 万 7 千円) 3 年度 : 3 億 9,203 万 7 千円 →4 年度 : 4 億 3,550 万 4 千円
管渠費 (営業費用)	2,131 万 8 千円の増	◎委託料の増 (1,910 万 2 千円) 3 年度 : 505 万 5 千円→4 年度 : 2,415 万 7 千円
処理場・ポンプ場費 (営業費用)	2,405 万 5 千円の増	◎修繕費の減 (△301 万 9 千円) 3 年度 : 3,255 万 5 千円→4 年度 : 2,953 万 6 千円 ◎動力費の増 (2,334 万円) 3 年度 : 6,524 万 7 千円→4 年度 : 8,858 万 7 千円 ⇒電力価格の高騰による
減価償却費 (営業費用)	7,484 万円の増	◎有形固定資産減価償却費の増 (7,484 万円) 3 年度 : 12 億 2,494 万 4 千円 →4 年度 : 12 億 9,978 万 5 千円
資産減耗費 (営業費用)	805 万 8 千円の増	◎固定資産除却費の増 (805 万 8 千円) ⇒処理場改築工事による除却 (改築工事が令和 3 年度から令和 4 年度に繰り越しとなったことによる除却分)
雑支出 (営業外費用)	2,788 万 1 千円の増	◎その他雑支出の増 (2,788 万 1 千円) 3 年度 : 2,333 万 1 千円→4 年度 : 5,121 万 2 千円 ⇒特定収入に係る課税仕入等の税額による

(4) 財政状態

比較貸借対照表（要約）

科 目		令和4年度 (A)	構成 比率	令和3年度 (B)	構成 比率	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和2年度
		千円	%	千円	%	千円	%	千円
資 産	固 定 資 産	33,994,693	99.2	34,432,675	99.1	△ 437,982	△ 1.3	35,356,739
	有 形 固 定 資 産	33,994,693	99.2	34,432,675	99.1	△ 437,982	△ 1.3	35,356,739
	土 地	1,004,932	2.9	1,004,932	2.9	0	0.0	1,004,932
	建 物	1,073,973	3.1	1,059,720	3.1	14,252	1.3	943,360
	構 築 物	27,034,221	78.9	27,822,329	80.1	△ 788,108	△ 2.8	28,705,265
	機械及び装置	4,482,737	13.1	4,234,499	12.2	248,238	5.9	3,530,180
	車両運搬具	355	0.0	355	0.0	0	0.0	355
	工具器具備品	7,163	0.0	7,579	0.0	△ 416	△ 5.5	5,504
	建設仮勘定	391,312	1.1	303,260	0.9	88,052	29.0	1,167,143
	流 動 資 産	269,564	0.8	296,737	0.9	△ 27,173	△ 9.2	302,120
	現 金 預 金	227,038	0.7	255,249	0.7	△ 28,211	△ 11.1	262,609
	未 収 金	48,422	0.1	42,673	0.1	5,749	13.5	40,045
	貸 倒 引 当 金	△ 5,896	△ 0.0	△ 1,185	△ 0.0	△ 4,710	397.4	△ 533
	合 計	34,264,257	100.0	34,729,411	100.0	△ 465,154	△ 1.3	35,658,859
負 債	固 定 負 債	13,231,224	38.6	13,485,859	38.8	△ 254,635	△ 1.9	14,231,557
	企 業 債	13,192,824	38.5	13,457,059	38.7	△ 264,235	△ 2.0	14,212,357
	退職給付引当金	38,400	0.1	28,800	0.1	9,600	33.3	19,200
	流 動 負 債	1,335,867	3.9	1,392,829	4.0	△ 56,961	△ 4.1	1,339,178
	企 業 債	1,245,535	3.6	1,296,398	3.7	△ 50,863	△ 3.9	1,251,079
	未 払 金	79,458	0.2	86,443	0.2	△ 6,985	△ 8.1	77,784
	前 受 金	82	0.0	66	0.0	16	23.9	60
	賞 与 引 当 金	10,792	0.0	9,922	0.0	870	8.8	10,256
	繰 延 収 益	14,596,039	42.6	14,650,477	42.2	△ 54,438	△ 0.4	15,028,320
	長 期 前 受 金	17,144,057	50.0	16,444,964	47.4	699,094	4.3	16,099,705
	長期前受金収益化累計額	△ 2,548,018	△ 7.4	△ 1,794,486	△ 5.2	△ 753,532	42.0	△ 1,071,384
	合 計	29,163,130	85.1	29,529,165	85.0	△ 366,035	△ 1.2	30,599,055
資 本	資 本 金	4,512,007	13.2	4,512,007	13.0	0	0.0	4,512,007
	資 本 剰 余 金	555,154	1.6	555,154	1.6	0	0.0	555,154
	剰余金（欠損金）	33,966	0.1	133,085	0.4	△ 99,119	△ 74.5	△ 7,357
	合 計	5,101,127	14.9	5,200,246	15.0	△ 99,119	△ 1.9	5,059,804
負 債 資 本 合 計		34,264,257	100.0	34,729,411	100.0	△ 465,154	△ 1.3	35,658,859

* 欠損金については、△で表記する。

【 主な内容 】

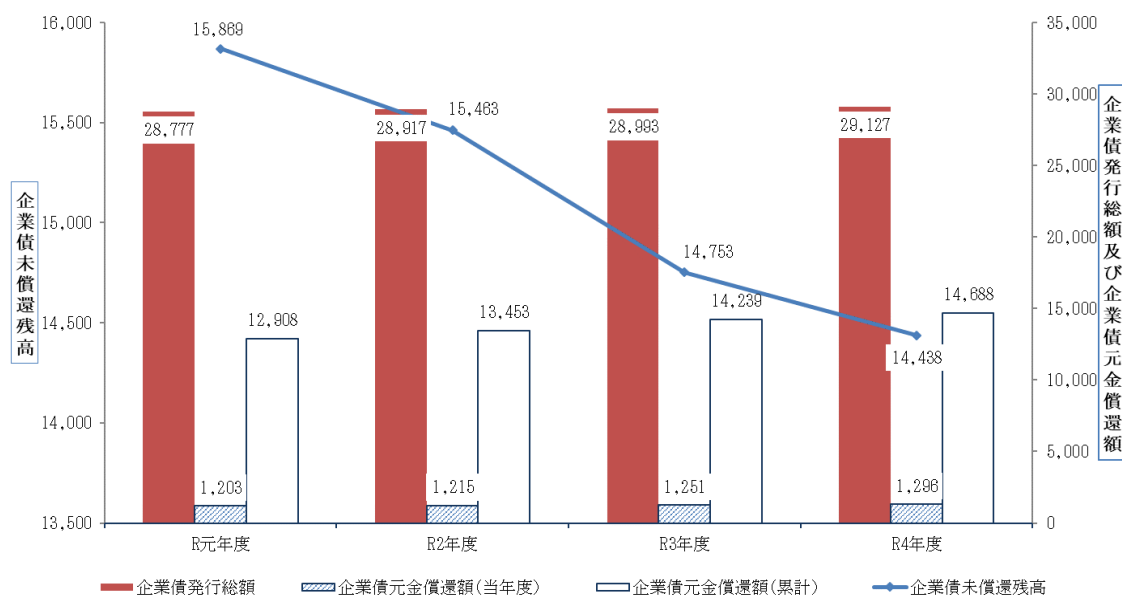
主な科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	△4 億 3,798 万 2 千円の減	構築物の減 (△7 億 8,810 万 8 千円) 機械及び装置の増 (2 億 4,823 万 8 千円) 建設仮勘定の増 (8,805 万 2 千円)
流動資産	△2,717 万 3 千円の減	現金預金の減 (△2,821 万 1 千円) 未収金の増 (574 万 9 千円)
固定負債	△2 億 5,463 万 5 千円の減	企業債の減 (△2 億 6,423 万 5 千円) 退職給付引当金の増 (960 万円)
流動負債	△5,696 万 1 千円の減	企業債の減 (△5,086 万 3 千円) 未払金の減 (△698 万 5 千円)
繰延収益	△5,443 万 8 千円の減	長期前受金の増 (6 億 9,909 万 4 千円) 長期前受金収益化累計額の増 (増加は△：△7 億 5,353 万 2 千円)
資 本	△9,911 万 9 千円の減	剰余金の減

(5) 企業債（事業債を含む）

＜企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移＞

(単位：百万円)

(単位：百万円)



過去の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、グラフのとおりである。
 企業債未償還残高は年々減少しており、令和4年度は△3 億 1,509 万 8 千円減少した。
 また、令和4年度に借入れた企業債は7 件あり、借入高は9 億 8,130 万円となっている。

※処理区域内人口1人当たりの企業債残高

米沢市 285 千円/人 (令和4年度末)

類似団体 231 千円/人 (令和3年度末)

「類似団体」は、「下水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)により処理区域内人口5万人以上10万人未満、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分の市町村の平均である。また、類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

(6) キャッシュ・フローの状況(要約)

科 目	令和4年度 千円	令和3年度 千円	令和2年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	464,138	671,128	748,711
当年度純損益(△は純損失)	△ 99,119	140,442	27,412
減価償却費	1,299,785	1,224,944	1,234,404
減価償却費修正による雑収益	-	-	△ 1,066
固定資産除却費	41,307	33,249	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,710	652	202
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,600	9,600	4,929
賞与引当金の増減額(△は減少)	870	△ 335	△ 596
長期前受金戻入額	△ 780,296	△ 743,475	△ 543,205
長期前受金戻入額修正による雑支出	-	12	432
支払利息	199,554	224,441	249,217
未収金の増減額(△は増加)	△ 5,749	△ 2,628	△ 6,620
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,985	8,660	32,832
その他	△ 199,538	△ 224,434	△ 249,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 177,252	31,491	△ 140,579
有形固定資産の取得による支出	△ 820,311	△ 331,489	△ 787,195
国庫補助金等による収入	444,527	172,196	457,755
国庫補助金等返還による支出	△ 1,177	△ 367	△ 67
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	199,709	191,151	188,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 315,098	△ 709,979	△ 405,646
一時借入による収入	30,000	-	90,000
一時借入金の返済による支出	△ 30,000	-	△ 90,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	981,300	541,100	809,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,296,398	△ 1,251,079	△ 1,214,646
資金増減額(△は減少額)	△ 28,211	△ 7,359	202,487
資金期首残高	255,249	262,609	60,122
資金期末残高	227,038	255,249	262,609

【 説 明 】

業務活動では、キャッシュ・フロー残高は4億6,413万8千円となった。減価償却費が12億9,978万5千円、固定資産除却費が4,130万7千円あったものの、長期前受金戻入額が△7億8,029万6千円、当年度純損失△9,911万9千円があったことなどにより、キャッシュ・フロー残高は前年度を△2億699万円下回った。

投資活動では、国庫補助金等による収入が4億4,452万7千円、一般会計又は特別会計からの繰入金による収入が1億9,970万9千円あったものの、有形固定資産の取得による支出が△8億2,031万1千円あったことなどにより、キャッシュ・フロー残高は前年度を△2億874万3千円下回り△1億7,725万2千円となった。有形固定資産の取得は、米沢浄水管理センター改築工事に係るもの、農業集落排水処理施設改築工事に係るもの、管渠等である。

財務活動では、キャッシュ・フロー残高は△3億1,509万8千円となった。建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入れによる収入よりも償還による支出が多かったことによる。

業務活動で生み出した資金を投資活動及び財務活動に充てたものの、△2,821万1千円の資金が減少し、資金期末残高は2億2,703万8千円となった。

(7) 経営指標分析

区分	指 標	対象	比 率			
			令和 4年度 %	令和 3年度 %	令和 2年度 %	令和 元年度 %
経営 の 健 全 性 ・ 効 率 性	1 経常収支比率	本 市	95.8	106.5	101.3	98.8
		類似団体		108.0	107.9	107.0
	2 累積欠損金比率	本 市	0.0	0.0	0.7	3.2
		類似団体		4.5	4.7	7.4
	3 流動比率	本 市	19.9	21.7	22.4	6.9
		類似団体		68.5	67.9	68.2
	4 企業債残高対事業規模比率	本 市	1,175.8	1,186.5	1,384.5	1,440.8
		類似団体		825.1	857.9	847.4
の老 状 朽 況 化	5 有形固定資産減価償却率	本 市	13.2	10.0	6.8	3.4
		類似団体		25.7	23.8	26.4

注1 経営指標の算式及び説明については、61～63 ページに記載した。

注2 類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

注3 「類似団体」は、経営比較分析表(総務省)類似団体区分による処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度区分50人/ha未満、供用開始後年数別区分30年以上の市町村の平均である。なお、令和4年度の数値については、現時点では未公表のため載せていない。

(参考) 業務概要表

対象	現在処理区域内人口 人	現在処理区域面積 ha	年間総処理水量 千m ³	下水管布設延長 千m
本 市	50,063	1,737	9,362	302
類似団体	55,584	1,597	7,613	388

注1 令和4年度の数値で、公共下水道のみの数値である。

注2 「類似団体」は、経営比較分析表(総務省)類似団体区分による処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度区分50人/ha未満、供用開始後年数別区分30年以上の市町村の平均で、令和3年度の数値である。

【 説 明 】

1 経常収支比率

経常費用に対する経常収益の割合で、収益性を示しており、100%以上であることが必要である。

下水道事業収益の減少により、前年度から△10.7ポイントと大幅に減少し、比率は100%を下回った。いずれの年も類似団体平均より低い数値で推移している。

経常収益については、営業外収益の割合がおおよそ半数と高く、経費を使用料以外の収入により賄っている状態にある。

2 累積欠損金比率

累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。

累積欠損金が発生していないため比率は0%となっている。

3 流動比率

1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。

前年度比△1.8ポイント減少しており、流動負債（企業債等）が流動資産（現金預金等）に対し高く、償還原資が不足していることを示している。類似団体平均と比べてもかなり低い水準にある。

4 企業債残高対事業規模比率

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。当該指標について明確な数値基準はないが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の状況を分析し、経営改善を図っていくことが求められる。

下水道使用料の減少により営業収益が減少したことなどで、前年度から△10.7ポイント減少しているものの、類似団体平均と比べ劣位にある。

令和3年度の比率から算式で使用する一般会計負担額を変更しており、令和3年度の方法で計算した場合、令和2年度の数値は1,258.8%、令和元年度の数値は1,329.7%となる。

5 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。当該指標について明確な数値基準はないが、一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

前年度比3.2ポイント増加したが、類似団体と比べ、資産の老朽化度合は低い。

これは、令和元年度から企業会計となり、資産の管理替を行ったため減価償却累計額が0からスタートしたためと考えられる。今後も、施設の老朽化とともに増加していくものと思われる。

・その他の経営指標

指 標	算 式	対 象	比 率			
			令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度	令和 元年度
1 進捗率 (%)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	本 市	114.3	108.1	109.0	110.0
		類似団体		92.2	92.2	90.6
2 一般家庭使用料 (円/月) (1ヶ月20m ³ あたり)	10m ³ までの使用料 1,595円 10m ³ を超えて20m ³ までの分 178.2円/m ³ 178.2円×10m ³ =1,782円 合計 1,595円+1,782円=3,377円	本 市	3,377	3,377	3,377	3,377
		類似団体		2,887	2,855	2,832
3 処理区域人口密度 (人/ha)	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	本 市	28.8	29.3	29.6	29.8
		類似団体		36.0	36.0	37.0
4 有収率 (%)	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$	本 市	82.3	86.6	85.1	86.1
		類似団体		79.8	78.6	79.1
5 施設利用率 (%)	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量 (m3/日)}}{\text{現在処理能力 (晴天時) (m3/日)}} \times 100$	本 市	63.9	65.7	65.5	64.0
		類似団体		64.9	65.3	68.3
6 水洗化率 (%)	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	本 市	88.3	88.3	88.3	88.2
		類似団体		92.9	92.7	92.6
7 使用料単価 (円/m ³)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	本 市	142.6	142.7	142.3	144.2
		類似団体		153.1	151.5	149.7
8 汚水処理原価 (資本費) (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	本 市	76.3	73.9	69.3	64.2
		類似団体		74.2	73.7	75.7
9 汚水処理原価 (円/m ³)	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$	本 市	156.5	150.0	150.5	150.2
		類似団体		157.8	159.5	159.8
10 経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	本 市	91.1	95.1	94.5	96.0
		類似団体		97.1	95.0	94.7

注1 「2 一般家庭使用料 (1ヶ月20m³あたり)」については、米沢市公共下水道条例第22条による。

注2 類似団体の数値が公共下水道のみであるので、公共下水道のみの比較とした。

注3 「類似団体」は、指標1～4、7、8は下水道事業経営指標（総務省自治財政局編）による処理区域内人口5万人以上、有収水量密度別区分、供用開始後年数別区分による市町村の平均である。

また、指標5、6、9、10は経営比較分析表（総務省）類似団体区分による処理区域内人口3万人以上、処理区域内人口密度区分、供用開始後年数別区分による市町村の平均である。

なお、令和4年度の数値については、現時点では未公表のため載せていない。

(8) 意見

本市の下水道事業には、「公共下水道事業」及び「農業集落排水事業」がある。

公共下水道の供用開始は昭和61年3月からであり、公共下水道区域外の農業集落のし尿、生活雑排水などを処理し、水質保全と農村の生活改善を目的とする農業集落排水事業は、平成12年4月からの供用開始となった。

令和4年度末における本市の公共下水道普及率（処理区域内人口/行政人口×100）は、前年度から0.1ポイント上昇し65.4%となった。

公共下水道普及率は、処理区域人口密度（処理区域内人口/処理区域面積）及び水洗化率に大きく関わりをもつが、本市において処理区域人口密度は28.8人/haとここ数年微減傾向、また水洗化率は前年度横ばいの88.3%と頭打ちの状況となっており、両指標とも類似団体の水準より低いという現状である。

下水道事業会計について、営業損益は△8億2,800万9千円（前年度比△1億4,288万3千円の減、△20.9%損失増加）の損失で、営業外損益が7億2,889万円（前年度比△9,667万8千円の減、△11.7%損失増加）の利益としたことから、純損失は△9,911万9千円（前年度比△2億3,956万1千円の減、△170.6%損失増加）となり、前年度繰越利益剰余金（1億3,308万5千円）から純損失を差し引いた当年度末処分利益剰余金は、3,396万6千円となった。

なお、公共下水道事業の健全性を示す経常収支比率は、95.8%で前年度を△10.7ポイント下回った。これは、一般会計からの概算払いによる基準外繰入金の減額によるものである。

収益状況を把握する指標として公共下水道の販売利益（使用料単価－汚水処理原価）があるが、本市の1m³当たりの販売損益については△13.9円/m³（142.6円/m³－156.5円/m³）の損失となっており、前年度は△7.3円/m³であったので1m³当たりの損失は約倍増している。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率（使用料収入/汚水処理費×100）も91.1%と前年度より△4.0ポイント減少し、本来使用料で回収すべき経費を賄えていない状況にあり、依然として販売（下水処理）をすればするほど損失が増える体質となっている。

老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、前年度比3.2ポイント増の13.2%となった。また、管渠老朽化率及び管渠改善率は0%で、当該年度時点において法定耐用年数を超えている管渠はないが、今後は管渠の更新費用の財源確保を含め、ストックマネジメント計画に基づく管理が必要である。

農業集落排水事業は、公共下水道同様、一般会計からの概算払いによる基準内繰入金の減少により、経常収支比率は84.6%となり前年度を△30%下回るという厳しい経営状況にある。供用開始から20年以上が経過し、施設・設備の老朽化も進むことから、今後は、公共下水道への接続や合併処理浄化槽整備への移行なども視野に入れ、事業のあり方についての検討が必要と思われる。

むすびに、地方公営企業は独立採算が原則とされるが、本市の下水道事業会計は一般会計からの繰入金に依存しており、事業経営においては前述のとおり採算割れの赤字体質から脱却できない状態にある。下水道事業は生活や経済にとって重要な社会基盤の一つであり、人口減少、コロナ禍、物価高騰など様々な課題を抱え厳しい経営環境にあるが、将来にわたって持続可能な経営基盤を築くためにも使用料の見直しは必要であり、令和7年度に操業予定のし尿処理事業収益なども加味しながら、適正な使用料の改定について検討されたい。

3 病院事業

業 務 実 績

区 分		令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和2年度
診 療 科 数		38 科	37 科	1 科	2.7 %	37 科
許 可 病 床 数		322 床	322 床	0 床	0.0 %	322 床
入 院	診 療 日 数	365 日	365 日	0 日	0.0 %	365 日
	延 患 者 数	74,640 人	85,611 人	△ 10,971 人	△ 12.8 %	74,896 人
	1 日 平 均 患 者 数	204.5 人	234.6 人	△ 30.1 人	△ 12.8 %	205.2 人
	平 均 在 院 日 数	13.9 日	13.6 日	0.3 日	2.2 %	13.7 日
	病 床 利 用 率	63.5 %	72.8 %	△ 9.3 pt	△ 12.8 %	63.7 %
	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 益	57,407 円	54,238 円	3,169 円	5.8 %	53,573 円
外 来	診 療 日 数	243 日	242 日	1 日	0.4 %	243 日
	延 患 者 数	127,913 人	129,129 人	△ 1,216 人	△ 0.9 %	124,801 人
	1 日 平 均 患 者 数	526.4 人	533.6 人	△ 7.2 人	△ 1.3 %	513.6 人
	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入 益	14,962 円	14,925 円	37 円	0.2 %	15,133 円
訪 問 看 護	延 利 用 者 数	2,104 人	3,486 人	△ 1,382 人	△ 39.6 %	3,592 人
	1 日 平 均 利 用 者 数	8.7 人	14.4 人	△ 5.7 人	△ 39.6 %	14.8 人

注1 平均在院日数＝延患者数÷((新入院患者数+退院患者数)÷2)として算出している。

注2 病床利用率＝年間延入院患者数÷年間延病床数として算出している。

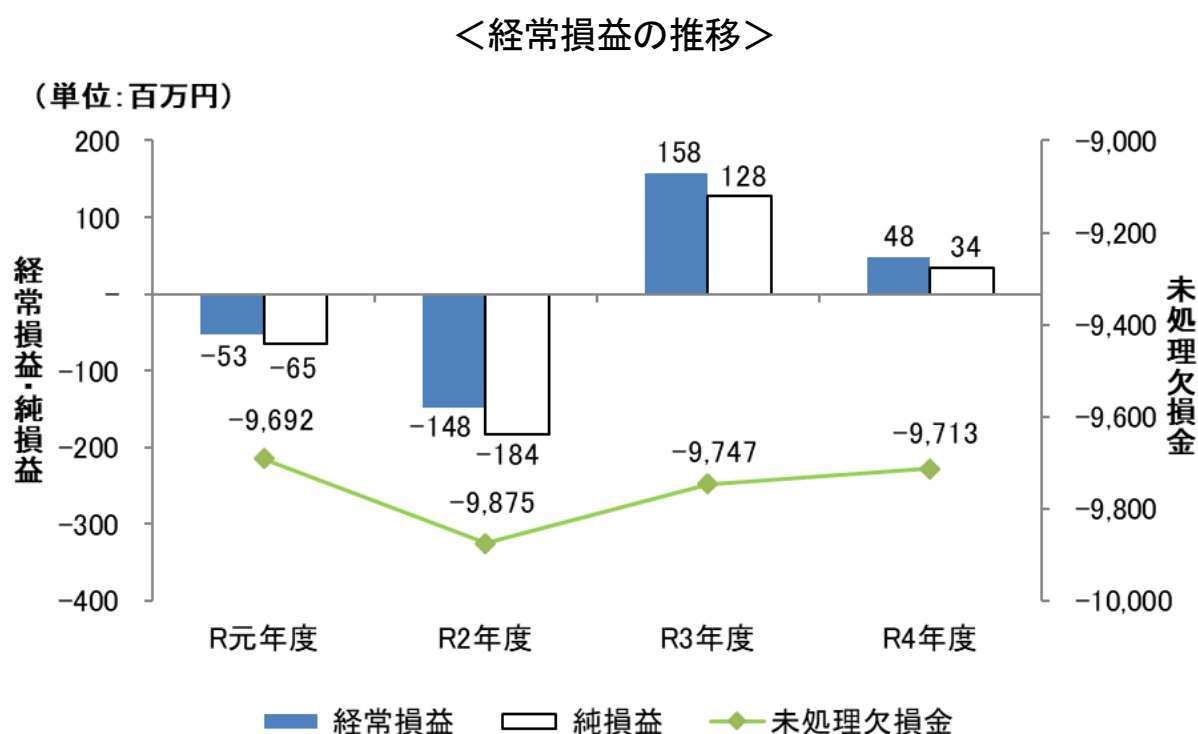
(1) 概 要【 参照：P.49～51 損益の状況 】

ア 経常損益等の状況

令和4年度の経常損益は、前年度に比べ1億970万6千円悪化したが、4,783万9千円の利益となった。この要因は、経常収益が新型コロナウイルス感染症関連の補助金の増等により前年度に比べ2億6,368万2千円増加したが、経常費用が新病院建設や医療機器購入による消費税の支払いが増加したことなどにより、前年度に比べ3億7,338万8千円増加したことによるものである。なお、純利益は、前年度に比べ△9,398万7千円減少したが、3,396万3千円となった。

債務超過額は、△1億4,500万7千円となり、当年度未処理欠損金は、△97億1,340万8千円となった。

過去の推移は、次のグラフのとおりである。



イ 収益の状況

令和4年度の経常収益は、前年度に比べ2億6,368万2千円増加し、83億6,916万円となった。

(ア) 医業収益について

医業収益は、前年度に比べ△3億8,032万5千円減少し、66億3,332万2千円となった。このうち入院収益は、△3億5,846万7千円減少し、42億8,489万3千円となり、外来収益は、△1,334万4千円減少し、19億1,384万7千円となった。医業収益の減少の主な要因は、新型コロナウイルス感染症により、新規入院等の制限を行わざるを得ない状況となり、その影響で患者数が減少したことによるものである。

診療科別医業収益調定をみると、入院は、内科 9,634 万 7 千円、呼吸器科・腎臓膠原内科(R4 新設)6,236 万 5 千円、心臓血管外科 5,627 万 8 千円増加したものの、外科△1 億 7,539 万 6 千円、泌尿器科△1 億 518 万 1 千円、循環器科△1 億 283 万円などが大きく減少している。

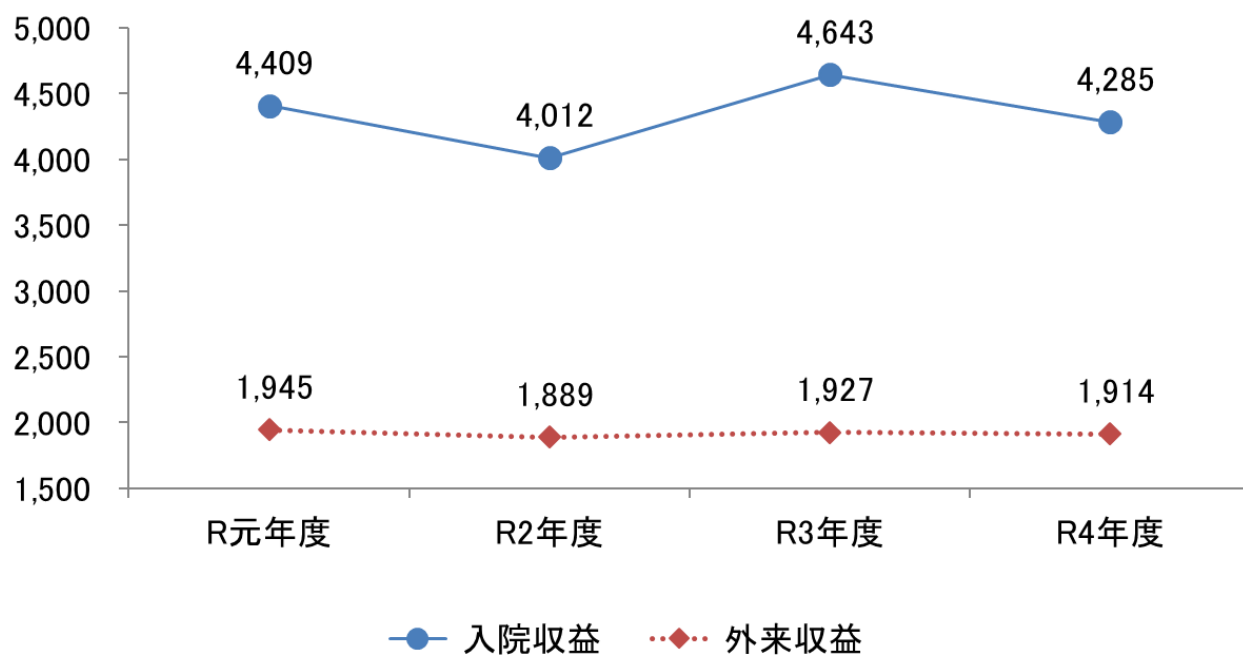
外来については、消化器科 1,169 万 8 千円、内科 1,076 万円増加したものの、外科△2,449 万 3 千円、眼科△1,296 万 3 千円減少している。

なお、診療科別医業収益調定比較表を 60 ページに掲載している。

「入院収益及び外来収益」、「延患者数」、「新入院患者数及び初診外来患者数」、「患者 1 人 1 日当たりの診療収益」の過去の推移は、次のグラフのとおりとなっている。

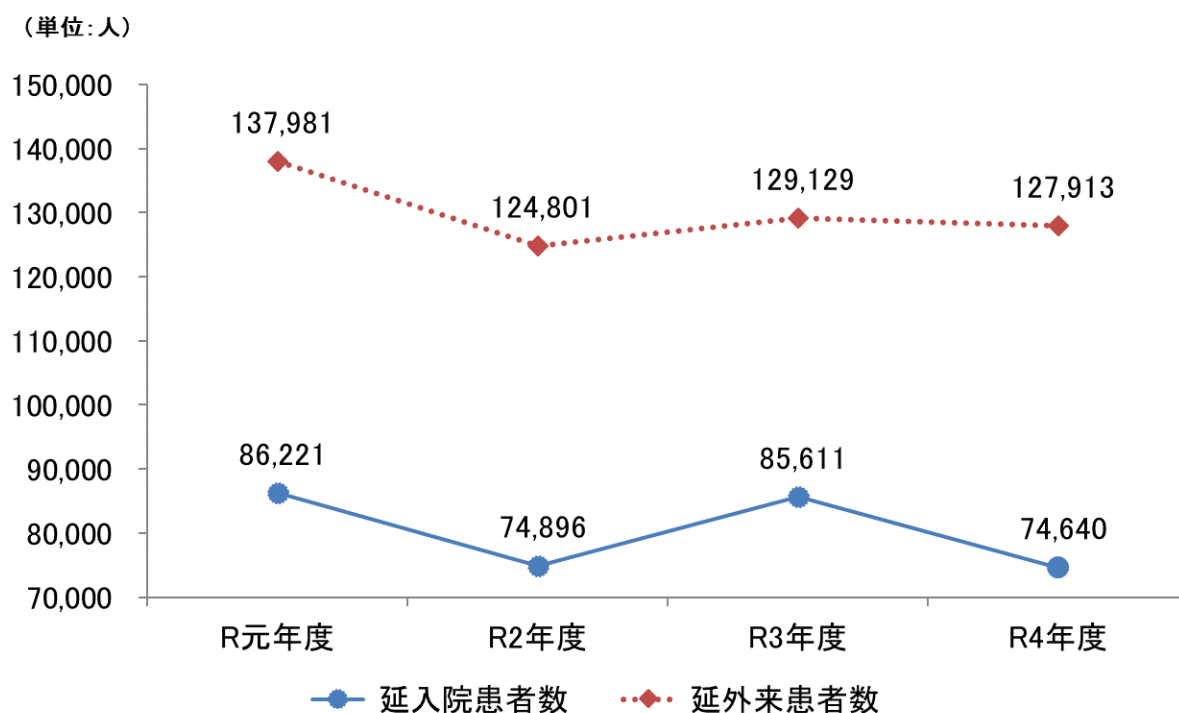
＜入院収益及び外来収益の推移＞

(単位:百万円)



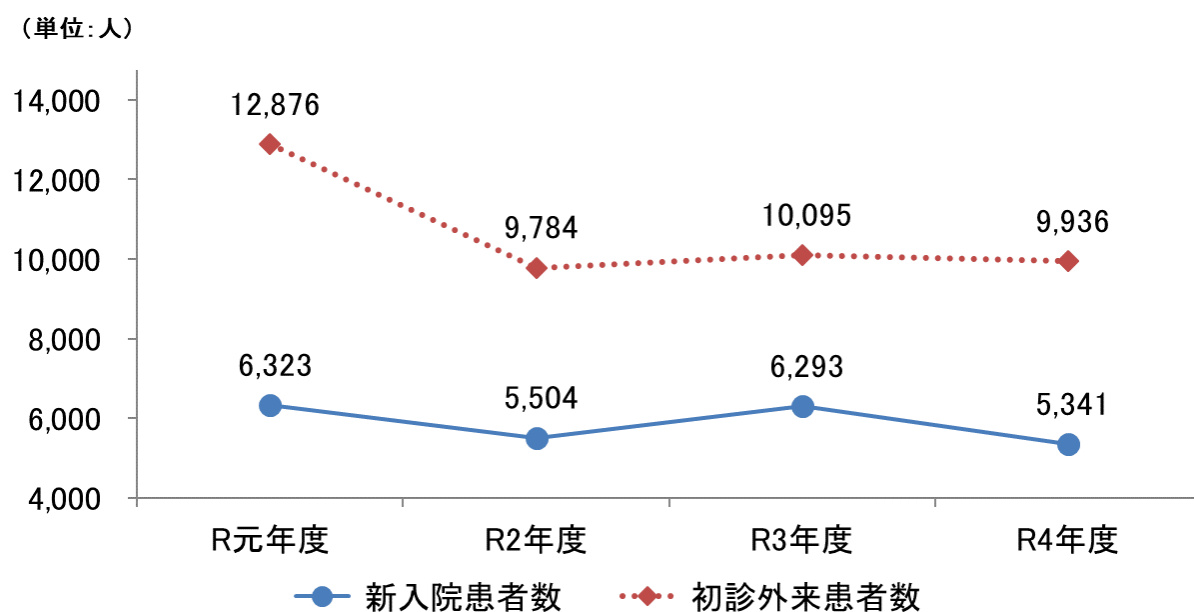
令和 4 年度の入院収益は、前年度に比べ△3 億 5,846 万 7 千円 (△7.7%) 減少しており、外来収益についても、前年度に比べ△1,334 万 4 千円 (△0.7%) 減少している。

＜延患者数の推移＞



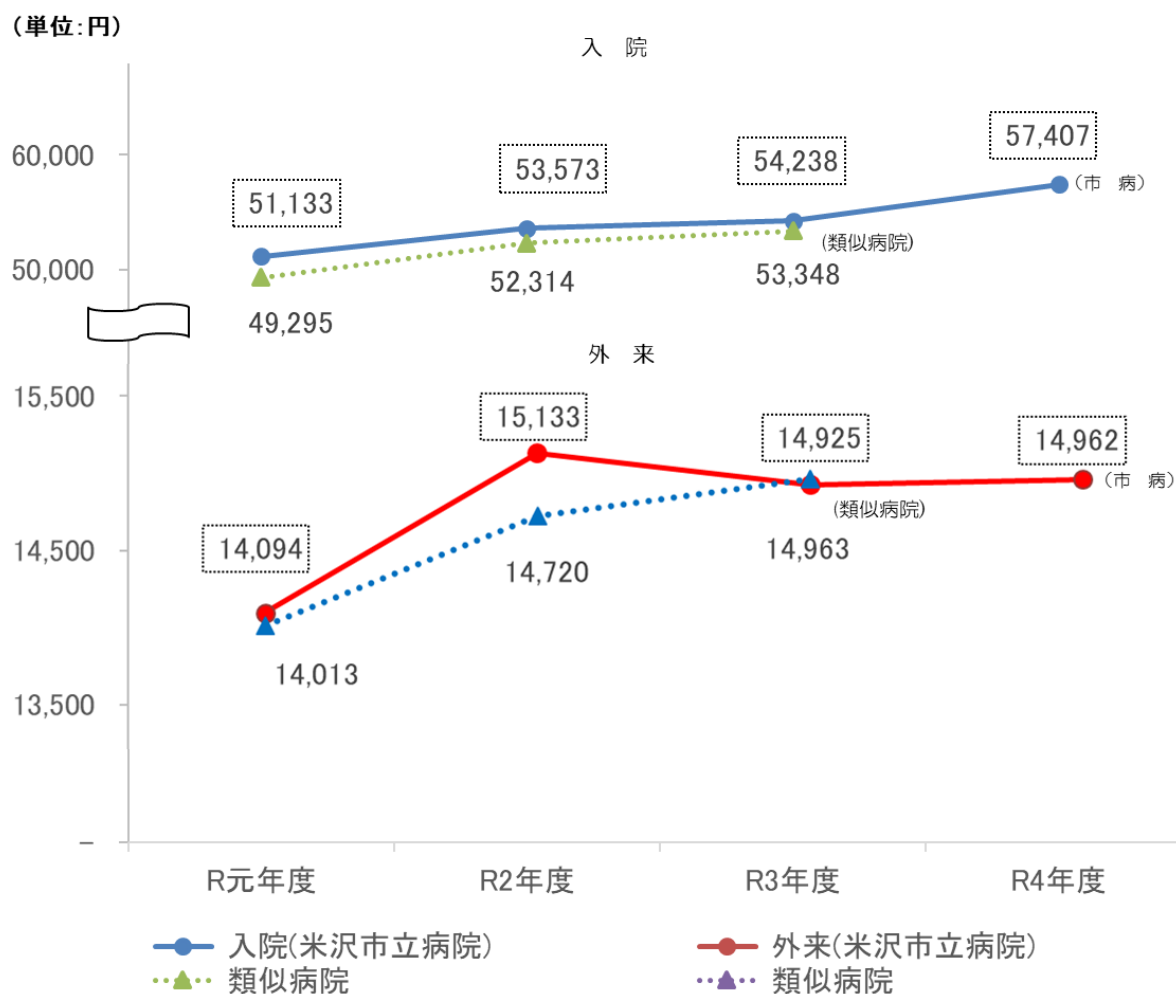
令和4年度の延入院患者数は、前年度に比べ△10,971人(△12.8%)減少しており、延外来患者数についても前年度に比べ△1,216人(△0.9%)減少している。

＜新入院患者数及び初診外来患者数の推移＞



令和4年度の新入院患者数は、前年度に比べ△952人(△15.1%)減少している。
また、初診外来患者数については、前年度に比べ△159人(△1.6%)減少している。

＜患者１人１日当たりの診療収益の推移＞



令和４年度の患者１人１日当たりの入院診療収益は前年度に比べ 3,169 円 (5.8%)、外来診療収益については前年度に比べ 37 円 (0.2%) 増加している。

過去の推移をみると、入院及び外来とも増加傾向にあり、前年度までの類似病院との比較において入院は上回っており、外来は僅かに下回っている。

類似病院出典：経営比較表（令和元年度～令和３年度決算）一般病院・300～399 床

総務省ホームページ

なお、現時点では令和４年度数値については未公表のため記載していない。

(イ) 医業外収益について

医業外収益は、前年度に比べ 6 億 4,400 万 7 千円増加し、17 億 3,583 万 8 千円となった。医業外収益増加の主な要因は、長期前受金戻入△7,904 万 5 千円、訪問看護ステーション事業収益△1,272 万 7 千円減少したものの、国(県)補助金が 6 億 7,500 万 8 千円と大幅に増加したことである。これは、新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保対策事業費補助金が令和 3 年度に比べ即応病床数や休床病床数を増加したこと、また、年度途中で算出方法の変更があり、6 億 5,945 万 1 千円増加したことなどによる。

(ウ) 特別利益について

特別利益は、前年度に比べ△3,601 万 6 千円減少した。これは固定資産の除却に伴う長期前受金戻入が皆減したことによるものである。

ウ 費用の状況

令和 4 年度の経常費用は、前年度に比べ 3 億 2,165 万 3 千円増加し、83 億 3,519 万 7 千円となった。

医業費用は、2,103 万 9 千円増加し、75 億 3,109 万 6 千円となった。これは、器械備品減価償却費等の減少により減価償却費が△1,413 万 2 千円、退職給付引当金繰入額の減少等により給与費が△989 万 7 千円減少したものの、薬品費等の増加により材料費が 5,166 万 2 千円増加したことなどによるものである。

なお、各科目の主な増減理由は 50、51 ページのとおりである。

医業外費用は、3 億 5,234 万 9 千円の増加となり、7 億 9,022 万 5 千円となった。これは雑支出が新病院建設や医療機器購入による課税支出の増加により 2 億 6,856 万 9 千円、雑損失が訴訟等費用の増加により 1 億 143 万 5 千円増加したことなどによるものである。

特別損失は、△5,173 万 5 千円減少し、1,387 万 6 千円となった。これは固定資産除却費が皆減したことなどによるものである。

(2) 予算執行状況

ア 収益的収入及び支出

予算決算比較対照表(収益的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %		令和 4年度 %	令和 3年度 %
病院事業収益	7,852,825	8,382,780	100.0	100.0	529,955	106.7	104.2
医業収益	7,036,543	6,644,936	79.3	86.1	△ 391,607	94.4	99.1
医業外収益	816,282	1,737,843	20.7	13.4	921,561	212.9	147.1
特別利益	-	-	-	0.4	-	-	-

【 説明 】

令和4年度の病院事業収益の収入率は、前年度比2.5ポイント増の106.7%となり、医業収益については、収入率が前年度比△4.7ポイント減少している。

医業収益の内訳は、入院収益42億8,493万6千円、外来収益19億1,392万9千円及びその他医業収益4億4,607万1千円（救急医療確保市負担金等）である。

医業外収益の内訳は、国（県）補助金9億1,210万7千円（新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保対策事業費補助金等）、他会計負担金5億3,667万9千円（高度医療不採算市負担金等）等である。

予算決算比較対照表(収益的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		不用額 (A) - (B) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %		令和 4年度 %	令和 3年度 %
病院事業費用	8,022,509	7,887,436	100.0	100.0	135,073	98.3	98.0
医業費用	7,792,840	7,660,862	97.1	97.6	131,977	98.3	98.1
医業外費用	212,669	212,669	2.7	1.5	0	100.0	100.0
特別損失	15,000	13,904	0.2	0.8	1,096	92.7	89.5
予備費	2,000	-	-	-	2,000	-	-

【 説明 】

令和4年度の病院事業費用の執行率は、前年度比0.3ポイント増の98.3%となった。

医業費用の内訳は、給与費45億4,421万7千円、経費（委託料等）14億4,291万7千円、材料費（薬品費、診療材料費等）13億7,443万円等である。

医業外費用内訳は、雑損失1億1,199万7千円、雑支出6,474万9千円、訪問看護ステーション事業費用2,318万6千円等である。

特別損失の内訳は、過年度損益修正損1,390万4千円である。

イ 資本的収入及び支出

予算決算比較対照表(資本的収入)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		増減額 (B) - (A) 千円	収入率 (B) / (A) × 100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %		令和 4年度 %	令和 3年度 %
資 本 的 収 入	9,328,923	4,390,237	100.0	100.0	△ 4,938,686	47.1	35.8
企 業 債	8,775,740	3,971,900	90.5	35.9	△ 4,803,840	45.3	18.3
負 担 金	553,183	372,337	8.5	63.9	△ 180,846	67.3	77.2
交 付 金	-	1,000	0.0	0.1	1,000	-	-
補 助 金	-	43,700	1.0	0.0	43,700	-	-
看 護 師 奨 学 資 金 貸 付 金 返 還 金	-	1,300	0.0	-	1,300	-	-

【 説 明 】

令和4年度の資本的収入の収入率は前年度比11.3ポイント増の47.1%となった。主な要因は企業債の増加で、新病院建設のための借入れを行ったことによるものである。

また、負担金の内訳は、病院建設支援市負担金2億7,767万3千円、企業債元金償還金市負担金8,770万3千円、病院建設水道事業負担金696万1千円、補助金の内訳は、新型コロナウイルス感染症対策支援事業費補助金4,370万円、交付金の内訳は、救急車設置交付金100万円である。

予算決算比較対照表(資本的支出)

(税込)

区分	予算額 (A) 千円	決算額 (B) 千円	構成比率		翌年度 繰越額 (C) 千円	不用額 (A) - (B) - (C) 千円	執行率 (B) / (A) × 100	
			令和 4年度 %	令和 3年度 %			令和 4年度 %	令和 3年度 %
資 本 的 支 出	9,910,875	4,526,519	100.0	100.0	3,503,429	1,880,927	45.7	38.8
建 設 改 良 費	9,716,107	4,336,211	95.8	86.1	3,503,429	1,876,467	44.6	35.3
企 業 債 償 還 金	175,408	175,408	3.9	13.1	-	0	100.0	100.0
医 師 奨 学 金 貸 付 金	4,000	4,000	0.1	0.1	-	0	100.0	50.0
看 護 師 奨 学 金 貸 付 金	14,400	10,900	0.2	0.7	-	3,500	75.7	100.0
薬 剤 師 奨 学 金 返 還 金 支 援 貸 付 金	960	-	-	-	-	960	-	-

【 説 明 】

令和4年度の資本的支出の執行率は、前年度比で6.9ポイント増の45.7%となった。建設改良費の執行率は44.6%であり、前年度比で9.3ポイント増加している。翌年度繰越額は35億342万9千円で、繰越しとなった要因は、新病院建設に係る工事等の工期が翌年度にかかること、医療機器整備について新型コロナウイルス感染症の影響により国外からの部品調達が不能となり年度内完了が困難となったためである。

建設改良費の内訳は、病院施設設備整備費40億3,808万4千円、医療機器整備費2億7,112万9千円、リース資産購入費2,422万7千円、車両購入費277万2千円である。

不用額は、18億8,092万7千円で、主に建設改良費18億7,646万7千円である。

(3) 経営成績

損 益 の 状 況

(税抜)

科 目		令和4年度 (A)	構成 比率	令和3年度 (B)	構成 比率	増△減 (A)-(B)	増減率	令和2年度
		千円		千円			$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$ %	
総収益 (e)	経 常 収 益 (c)	8,369,160	100.0	8,105,478	99.6	263,682	3.3	7,444,865
	医 業 収 益 (a)	6,633,322	79.3	7,013,647	86.1	△ 380,325	△ 5.4	6,329,565
	入 院 収 益	4,284,893	51.2	4,643,360	57.0	△ 358,467	△ 7.7	4,012,432
	外 来 収 益	1,913,847	22.9	1,927,191	23.7	△ 13,344	△ 0.7	1,888,578
	そ の 他 医 業 収 益	434,582	5.2	443,096	5.4	△ 8,514	△ 1.9	428,555
	医 業 外 収 益	1,735,838	20.7	1,091,832	13.4	644,007	59.0	1,115,300
	国 (県) 補 助 金	912,107	10.9	237,099	2.9	675,008	284.7	402,313
	他 会 計 補 助 金	188	0.0	-	-	188	皆増	545
	他 会 計 負 担 金	536,679	6.4	543,176	6.7	△ 6,497	△ 1.2	518,766
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益	21,137	0.3	33,865	0.4	△ 12,727	△ 37.6	34,399
	長 期 前 受 金 戻 入	119,057	1.4	198,103	2.4	△ 79,045	△ 39.9	107,924
	そ の 他 医 業 外 収 益	146,669	1.8	79,589	1.0	67,080	84.3	51,352
	特 別 利 益	-	-	36,016	0.4	△ 36,016	皆減	151,169
	そ の 他 特 別 利 益	-	-	36,016	0.4	△ 36,016	皆減	151,169
		8,369,160	100.0	8,141,494	100.0	227,666	2.8	7,596,033
総費用 (f)	経 常 費 用 (d)	8,321,321	99.8	7,947,933	99.2	373,388	4.7	7,592,535
	医 業 費 用 (b)	7,531,096	90.4	7,510,058	93.7	21,039	0.3	7,250,715
	給 与 費	4,544,197	54.5	4,554,094	56.8	△ 9,897	△ 0.2	4,380,470
	材 料 費	1,369,106	16.4	1,317,444	16.4	51,662	3.9	1,275,709
	経 費	1,319,843	15.8	1,329,837	16.6	△ 9,995	△ 0.8	1,251,444
	減 価 償 却 費	272,515	3.3	286,647	3.6	△ 14,132	△ 4.9	318,532
	資 産 減 耗 費	3,846	0.0	2,782	0.0	1,063	38.2	9,371
	研 究 研 修 費	21,590	0.3	19,253	0.2	2,337	12.1	15,188
	医 業 外 費 用	790,225	9.5	437,876	5.5	352,349	80.5	341,820
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,162	0.1	3,492	0.0	7,671	219.7	532
	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費	22,968	0.3	48,293	0.6	△ 25,325	△ 52.4	37,421
	雑 損 失	113,146	1.4	11,711	0.1	101,435	866.1	9,088
	雑 支 出	642,949	7.7	374,380	4.7	268,569	71.7	294,780
	特 別 損 失	13,876	0.2	65,611	0.8	△ 51,735	△ 78.9	187,106
	過 年 度 損 益 修 正 損	13,876	0.2	7,269	0.1	6,607	90.9	4,963
	そ の 他 特 別 損 失	-	-	58,342	0.7	△ 58,342	皆減	182,142
		8,335,197	100.0	8,013,545	100.0	321,653	4.0	7,779,641
医業損益(a)-(b)		△ 897,774	-	△ 496,411	-	△ 401,364	80.9	△ 921,150
経常損益(c)-(d)		47,839	-	157,545	-	△ 109,706	△ 69.6	△ 147,670
純損益 (e)-(f)		33,963	-	127,950	-	△ 93,987	△ 73.5	△ 183,607
前年度繰越剰余金 (前年度繰越欠損金)		△ 9,747,370	-	△ 9,875,320	-	127,950	△ 1.3	△ 9,691,713
当年度未処分剰余金 (当年度未処分欠損金)		△ 9,713,408	-	△ 9,747,370	-	33,963	△ 0.3	△ 9,875,320

* 欠損金については、△で表記する。

【 主な増減理由 】

(税抜)

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
入院収益 (医業収益)	△3 億 5,846 万 7 千円の減	◎延入院患者数の減(△10,971 人) 3 年度: 85,611 人→4 年度: 74,640 人 ◎診療単価の増(3,169 円) 3 年度: 54,238 円→4 年度: 57,407 円
外来収益 (医業収益)	△1,334 万 4 千 円の減	◎延外来患者数の減(△1,216 人) 3 年度: 129,129 人→4 年度: 127,913 人 ◎診療単価の増(37 円) 3 年度: 14,925 円→4 年度: 14,962 円
国(県)補助金 (医業外収益)	6 億 7,500 万 8 千円の増	◎国(県)補助金 3 年度: 2 億 3,709 万 9 千円 →4 年度: 9 億 1,210 万 7 千円 ・新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保対策 事業費補助金(6 億 5,945 万 1 千円の増) 3 年度: 1 億 9,383 万円→4 年度: 8 億 5,328 万 1 千円 ・医療機関等物価高騰対策支援金 1,752 万円(皆増)
その他特別利益 (特別利益)	△3,601 万 6 千 円の減	◎長期前受金戻入 △3,601 万 6 千円(皆減)
給与費 (医業費用)	△989 万 7 千円 の減	◎医師等人員の増減(年度末対比(正職員数)) ・医 師(2 人) 3 年度: 41 人→4 年度: 43 人 ・医師以外(△2 人) 3 年度: 370 人→4 年度: 368 人 ◎給料計の増(1,694 万 1 千円) ・全 体 3 年度: 19 億 5,553 万 4 千円 →4 年度: 19 億 7,247 万 5 千円 ・医 師 3 年度: 3 億 1,007 万 5 千円 →4 年度: 3 億 1,850 万 6 千円 ・医師以外 3 年度: 16 億 4,545 万 9 千円 →4 年度: 16 億 5,396 万 9 千円 ◎手当計の増(7,162 万 5 千円) ・全 体 3 年度: 13 億 8,473 万 1 千円 →4 年度: 14 億 5,635 万 6 千円 ・医 師 3 年度: 5 億 7,035 万 5 千円 →4 年度: 5 億 7,594 万 6 千円 ・医師以外 3 年度: 8 億 1,437 万 7 千円 →4 年度: 8 億 8,041 万円 ◎退職給付引当金繰入額の減(△1 億 1,166 万 6 千円) 3 年度: 3 億 7,876 万 4 千円 →4 年度: 2 億 6,709 万 8 千円

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
材料費 (医業費用)	5,166 万 2 千円 の増	◎薬品費の増(4,407 万 2 千円) 3 年度：7 億 8,511 万 1 千円 →4 年度：8 億 2,918 万 3 千円
経費 (医業費用)	△999 万 5 千円 の減	◎光熱水費の増(3,242 万 4 千円) 3 年度：1 億 638 万 3 千円 →4 年度：1 億 3,880 万 7 千円 ◎委託料の増(689 万 8 千円) 3 年度：7 億 3,891 万円→4 年度：7 億 4,580 万 9 千円 ◎修繕費の減(△4,678 万 7 千円) 3 年度：7,282 万 8 千円→4 年度：2,604 万 1 千円
減価償却費 (医業費用)	△1,413 万 2 千円 の減	◎器械備品減価償却費の減(△1,388 万 8 千円) 3 年度：1 億 4,564 万 7 千円 →4 年度：1 億 3,175 万 9 千円
雑損失 (医業外費用)	1 億 143 万 5 千円 の増	◎訴訟等費用の増 (1 億 96 万 5 千円) 3 年度：404 万 7 千円→4 年度：1 億 501 万 2 千円
雑支出 (医業外費用)	2 億 6,856 万 9 千円 の増	◎雑支出の増 3 年度：3 億 7,438 万円→4 年度：6 億 4,294 万 9 千円 課税仕入額の増
その他特別損失 (特別損失)	△5,173 万 5 千円 の減	◎固定資産除却費の減 △5,834 万 2 千円 (皆減)

(4) 財政状態

比較貸借対照表（要約）

科 目		令和4年度 (A)	構成 比率 %	令和3年度 (B)	構成 比率 %	増△減 (A)-(B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$	令和2年度
		千円		千円		千円	%	千円
資 産 (A)	固 定 資 産	7,678,468	77.8	4,027,196	66.1	3,651,272	90.7	3,162,701
	有 形 固 定 資 産	7,621,868	77.2	3,978,196	65.3	3,643,672	91.6	3,121,701
	土 地	504,079	5.1	504,079	8.3	0	0.0	504,079
	建 物	1,076,913	10.9	1,196,461	19.6	△ 119,548	△ 10.0	1,374,544
	構 築 物	11,138	0.1	12,914	0.2	△ 1,776	△ 13.8	14,862
	器 械 備 品	782,647	7.9	671,422	11.0	111,225	16.6	722,343
	車 両	12,401	0.1	12,560	0.2	△ 159	△ 1.3	14,979
	リ ー ス 資 産	45,940	0.5	62,996	1.0	△ 17,056	△ 27.1	80,052
	建 設 仮 勘 定	5,188,751	52.6	1,517,766	24.9	3,670,985	241.9	410,842
	投 資	56,600	0.6	49,000	0.8	7,600	15.5	41,000
	長 期 貸 付 金	56,600	0.6	49,000	0.8	7,600	15.5	41,000
	流 動 資 産	2,193,361	22.2	2,062,375	33.9	130,986	6.4	1,608,053
	現 金 預 金	834,656	8.5	884,100	14.5	△ 49,444	△ 5.6	301,258
	未 収 金	1,332,460	13.5	1,144,499	18.8	187,961	16.4	1,238,161
	貯 蔵 品	25,989	0.3	33,600	0.6	△ 7,611	△ 22.7	23,394
	前 払 金	256	0.0	176	0.0	80	45.5	32,320
	そ の 他 流 動 資 産	-	-	-	-	-	-	12,920
	合 計	9,871,830	100.0	6,089,571	100.0	3,782,258	62.1	4,770,754
負 債 (B)	固 定 負 債	7,726,421	78.3	3,987,427	65.5	3,738,994	93.8	3,621,731
	企業債（建設改良）	4,764,887	48.3	946,734	15.5	3,818,153	403.3	612,756
	企業債（特別減収）	500,000	5.1	500,000	8.2	0	0.0	500,000
	リ ー ス 債 務	-	-	16,955	0.3	△ 16,955	皆減	39,388
	退 職 給 付 引 当 金	2,461,534	24.9	2,523,738	41.4	△ 62,204	△ 2.5	2,469,587
	流 動 負 債	834,160	8.4	1,122,838	18.4	△ 288,677	△ 25.7	968,686
	企 業 債	151,861	1.5	173,522	2.8	△ 21,661	△ 12.5	204,613
	リ ー ス 債 務	16,955	0.2	22,433	0.4	△ 5,478	△ 24.4	22,433
	未 払 金	347,240	3.5	617,138	10.1	△ 269,898	△ 43.7	397,699
	医 業 前 受 金	179	0.0	95	0.0	84	88.4	43
	賞 与 引 当 金	248,321	2.5	247,797	4.1	524	0.2	257,788
	そ の 他 流 動 負 債	69,605	0.7	61,853	1.0	7,752	12.5	86,110
	繰 延 収 益	1,456,255	14.8	1,158,276	19.0	297,979	25.7	487,256
	長 期 前 受 金	3,611,747	36.6	3,198,424	52.5	413,324	12.9	2,395,586
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 2,155,492	△ 21.8	△ 2,040,148	△ 33.5	△ 115,344	5.7	△ 1,908,329
	合 計	10,016,837	101.5	6,268,541	102.9	3,748,296	59.8	5,077,673
資 本	資 本 金	9,532,177	96.6	9,532,177	156.5	0	0.0	9,532,177
	資 本 剰 余 金	36,223	0.4	36,223	0.6	0	0.0	36,223
	剰 余 金（欠 損 金）	△ 9,713,408	△ 98.4	△ 9,747,370	△ 160.1	33,963	△ 0.3	△ 9,875,320
	合 計	△ 145,007	△ 1.5	△ 178,970	△ 2.9	33,963	△ 19.0	△ 306,919
負 債 資 本 合 計		9,871,830	100.0	6,089,571	100.0	3,782,258	62.1	4,770,754

・有形固定資産の減価償却累計額は、令和4年度10,136,732千円 令和3年度9,878,864千円 令和2年度9,753,848千円である。本表では、減価償却累計額を直接控除して表示している。

・欠損金については、△で表記する。

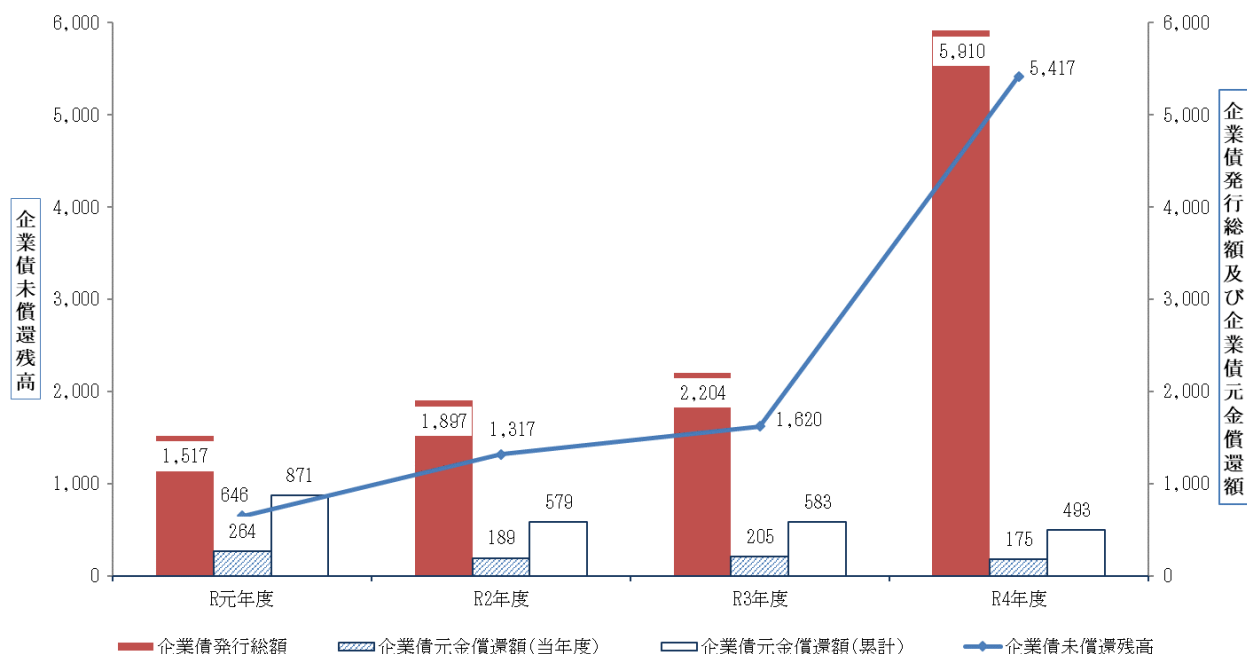
【 主な増減理由 】

主な増減科目	増減額	主な増減の理由
固定資産	36 億 5,127 万 2 千円の増	◎建設仮勘定額の増 (36 億 7,098 万 5 千円) ・新病院建設に係るもの
流動資産	1 億 3,098 万 6 千円の増	◎医業外未収金の増 (1 億 1,676 万円) ◎その他未収金の増 (4,316 万円) ・新型コロナウイルス感染症関連補助金によるもの
固定負債	37 億 3,899 万 4 千円の増	◎企業債 (建設改良) の増 (38 億 1,815 万 3 千円)
流動負債	△2 億 8,867 万 7 千円の減	◎未払金の減 (△2 億 6,989 万 8 千円) ◎償還期限が 1 年以内の企業債の減 (△2,166 万 1 千円)
繰延収益	2 億 9,797 万 9 千円の増	◎長期前受金 (建設改良費に対する負担金等) の増 (4 億 1,332 万 4 千円) ◎長期前受金の収益化累計額の増 (増加は△ : △1 億 1,534 万 4 千円)
資 本	3,396 万 3 千円の増	◎債務超過 (△1 億 4,500 万 7 千円)

(5) 企業債

〈企業債未償還残高、企業債元金償還額及び企業債発行額推移〉

(単位：百万円)



過去の企業債未償還残高、企業債元金償還額等の推移は、グラフのとおりである。

企業債未償還残高は、新病院建設に伴う企業債の発行により大きく増加しており、令和 4 年度は 37 億 9,649 万 2 千円増加した。

また、令和 4 年度に借入れた企業債は 9 件あり、借入高は 39 億 7,190 万円となっている。

(6) キャッシュ・フローの状況（要約）

科 目	令和4年度 千円	令和3年度 千円	令和2年度 千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 306,954	615,075	△ 266,694
当年度純損益	33,963	127,950	△ 183,607
減価償却費	272,515	286,812	318,784
固定資産除却費	3,799	61,119	40,297
その他雑損失	6,000	5,400	4,200
貸倒引当金の増減額（減少：△）	778	1,176	△ 71
退職給付引当金の増減額（減少：△）	△ 62,204	54,151	△ 147,184
賞与引当金の増減額（減少：△）	524	△ 9,991	△ 2,637
長期前受金戻入額	△ 119,057	△ 234,118	△ 108,843
支払利息	11,162	3,492	532
未収金の増減額（増加：△）	△ 188,740	92,486	△ 130,312
その他流動資産の増減額（増加：△）	7,531	34,857	△ 28,922
未払金の増減額（減少：△）	△ 269,898	219,439	△ 41,283
その他流動負債の増減額（減少：△）	7,836	△ 24,205	12,884
利息の支払額	△ 11,162	△ 3,492	△ 532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,538,982	△ 335,121	△ 135,083
有形固定資産の取得による支出	△ 3,942,419	△ 1,226,859	△ 540,497
貸付金の貸付による支出	△ 14,900	△ 13,400	△ 12,200
貸付金の返還による収入	1,300	-	900
国庫補助金等による収入	43,700	2,302	226,833
一般・特別会計からの繰入金による収入	373,337	902,836	189,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,796,492	302,887	671,484
特別減収対策企業債による収入	-	-	500,000
一時借入れによる収入	2,631,500	357,000	1,533,000
一時借入金の返済による支出	△ 2,631,500	△ 357,000	△ 1,533,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,971,900	507,500	360,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 175,408	△ 204,613	△ 188,716
資金増減額（減少：△）	△ 49,444	582,841	269,707
資金期首残高	884,100	301,258	31,551
資金期末残高	834,656	884,100	301,258

【 説 明 】

業務活動では、キャッシュ・フロー残高は、△3 億 695 万 4 千円となった。当年度純利益が 3,396 万 3 千円となったが、新病院建設工事費の支払いがあったことなどにより未払金が△2 億 6,989 万 8 千円、退職給付引当必要額が前年度に比べ少なかったため退職給付引当金が△6,220 万 4 千円減少となったことなどにより資金残高の減少につながった。また、国(県)補助金の未収額の増加等により未収金が 1 億 8,874 万円増加した。

投資活動キャッシュ・フロー残高は△35 億 3,898 万 2 千円となった。そのうち有形固定資産の取得による支出について資金が△39 億 4,241 万 9 千円減少した。これは、新病院建設に係る建設改良工事等の病院施設整備、医療機器の整備、リース機器の支払いによるものである。また、一般・特別会計からの繰入金による収入は 3 億 7,333 万 7 千円で前年度に比べ△5 億 2,949 万 9 千円の減少となった。

財務活動では、企業債（建設改良費の財源に充てるための企業債）の発行額が、償還額を大きく上回ったためキャッシュ・フロー残高は 37 億 9,649 万 2 千円となった。このため企業債の未償還残高は前年度末に比べ大幅に増加となった。

この結果、令和 4 年度は 4,944 万 4 千円の資金が減少し、期末残高は 8 億 3,465 万 6 千円となった。

(7) 経営指標分析

区分	指標	対象	比率 (%)			
			令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経営の健全性・効率性	(参考) 米沢市立病院 病床数合計		322	322	322	322
	1 経常収支比率	本 市	100.6	102.0	98.1	99.3
		比較病院①		107.3	102.0	96.0
	2 医業収支比率	本 市	88.1	93.2	87.3	92.8
		比較病院①		86.5	84.6	89.8
	3 累積欠損金比率	本 市	146.0	138.3	155.2	142.2
		比較病院②		50.6	59.4	58.3
	4 流動比率	本 市	262.9	183.7	166.0	119.8
		比較病院②		237.3	190.2	175.6
老朽化の状況	5 有形固定資産減価償却率	本 市	84.0	83.5	81.5	80.2
		比較病院②		59.2	57.7	57.1

注1 経営指標の算式及び説明については、61～63 ページに記載した。

決算統計上、訪問看護ステーションの収支が含まれている。

注2 対象として本市と比較をしている病院(以後、「比較病院」という。)は、地方公営企業年鑑(総務省ホームページ)の比率である。なお、令和4年度数値については、現時点では未公表のため記載していない。

注3 比較病院①：経営主体別に全国公立病院のうち、「市」で経営している病床数 300 床以上 400 床未満の病院

比較病院②：経営主体別に全国公立病院のうち、「市」で経営している病院(病床数等の規模を勘案していないために、大規模病院から小規模病院までの平均値となる。)

* 地方公営企業年鑑で比較病院①の区分の数値を掲載していない指標については、比較病院②の指標により比較している。経営主体や病床数等により類似する病院で可能な範囲で比較している。

【 説 明 】 令和元年度～令和４年度経営指標

1 経常収支比率

病院活動における収益性を示す指標であり、100%以上であることが必要である。

令和４年度は比率が100.6%となった。前年に引き続き100%を超える数値となっているが、医業収益が前年に比べ減少したことにより前年度比△1.4ポイント減少となった。

2 医業収支比率

医業活動における収益性を示す指標であり、100%以上となっていることが望ましいとされている。

４年間で比率が100%を超えたことはなく、おおよそ80%後半から90%台前半の比率を推移している。

令和４年度は、比率が88.1%となり、新型コロナウイルス感染症の影響による医業収益の減少に伴い、前年度比△5.1ポイント減少となった。

3 累積欠損金比率

経営の健全性を示す指標であり、0%であることが求められる。

140%台の比率で推移し、令和３年度は医業収益の増加に伴い138.3%であった。

令和４年度は医業収益の減少により比率が146.0%となり、7.7ポイント増加と悪化した。

比較病院と比べると、本市の比率は高い状況が続いている。

4 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を示す指標であり、100%以上であることが必要である。

令和４年度は比率が262.9%となり前年度比79.2ポイント増加した。これは医業外未収金の増加により医業外収益が増加したことによるものである。医業外未収金の主なものは、国(県)補助金である。

5 有形固定資産減価償却率

資産の老朽化度合の指標である。一般的に、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。新病院分については未完成につき含まれていない。

令和４年度は84.0%となり比率の増加が続いている。

なお、比較病院と比べると、本市の比率は高いものになっている。

上記経営指標分析において、令和４年度は、医業収益の減少により経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率において悪化した。

特に累積欠損金比率については、比較病院に比して高い比率となっており、経営改善を図る必要がある。

流動比率については、新病院建設による企業債の増加に伴い、今後は流動負債（企業債）が増加すると見込まれることから、資金不足とならないよう流動資産（特に現金預金）の確保が重要になると推測される。

(8) 職員給与費

職 員 別 給 与 (平 均 給 与 月 額)

(金額単位：円)

	米沢市立病院		一般病院 (注1)	県内市立病院A	置賜広域病院 企業団A
病床数	322	322	300～399	521	446
対象年度	令和4年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度	令和3年度
医師					
職員数(人)(注4・5)	42	40	4,695	64	97
基本給	661,896	642,915	566,419	590,259	556,812
手当	1,073,406	1,018,975	853,526	1,027,949	1,070,931
うち時間外勤務手当	292,916	311,782	143,374	348,305	345,178
特殊勤務手当	220,307	226,116	280,519	410,965	162,579
期末勤勉手当	244,791	162,850	200,917	217,969	130,392
その他	315,392	318,226	228,716	50,711	432,781
計	1,735,301	1,661,890	1,419,946	1,618,208	1,627,743
平均年齢(歳)	49	48	43	43	41
平均経年数(年)	22	22	13	18	15
看護師					
職員数(人)(注5)	262	257	23,408	449	425
基本給	309,148	315,006	293,588	309,374	286,787
手当	197,609	197,721	185,467	180,879	156,640
うち時間外勤務手当	27,279	28,675	22,976	30,826	32,447
特殊勤務手当	32,299	25,197	29,951	23,337	22,434
期末勤勉手当	113,292	111,319	103,444	115,785	66,661
その他	24,739	32,529	29,095	10,931	35,098
計	506,757	512,727	479,055	490,253	443,427
平均年齢(歳)	44	44	40	41	38
平均経年数(年)	21	21	15	18	16
医療技術員					
職員数(人)(注5)	75	83	7,465	109	117
基本給	328,480	306,718	297,819	286,783	277,305
手当	203,485	183,915	177,786	176,193	138,802
うち時間外勤務手当	46,102	40,872	26,848	46,288	41,514
特殊勤務手当	9,725	3,972	12,970	13,471	1,781
期末勤勉手当	121,494	109,183	105,612	103,074	62,212
その他	26,164	29,889	32,356	13,360	33,294
計	531,965	490,634	475,606	462,976	416,107
平均年齢(歳)	42	41	40	38	37
平均経年数(年)	19	18	14	15	14
事務職員					
職員数(人)(注5)	31	30	2,734	37	39
基本給	352,750	348,391	323,812	331,655	325,947
手当	192,054	186,725	183,432	192,300	152,673
うち時間外勤務手当	38,194	28,909	33,741	51,146	37,733
特殊勤務手当	-	631	3,614	-	759
期末勤勉手当	132,530	126,438	115,248	125,007	80,265
その他	21,331	30,747	30,829	16,146	33,917
計	544,804	535,116	507,244	523,955	478,620
平均年齢(歳)	51	50	45	50	45
平均経年数(年)	11	11	10	14	4
全職員(注2)					
職員数(人)(注5)	410	410	38,979	659	680
基本給	351,436	347,131	328,974	334,063	325,969
手当	286,296	272,647	263,138	262,736	283,730
うち時間外勤務手当	58,264	58,245	38,741	65,259	78,932
特殊勤務手当	44,610	38,296	54,580	57,917	37,654
期末勤勉手当	129,464	116,923	116,189	124,084	75,742
その他	53,958	59,184	53,628	15,476	91,402
計	637,733	619,779	592,112	596,799	609,699
平均年齢(歳)	46	46	42	42	40
平均経年数(年)	18	18	14	16	13

(金額単位：千円)

① 医業収益(注6)	6,654,460	7,047,512	362,979,241	10,398,786	12,844,487
入院収益	4,284,893	4,643,360	224,928,592	7,175,713	8,682,817
外来収益	1,934,985	1,961,056	114,285,817	2,679,574	3,645,488
その他医業収益	434,582	443,096	23,764,832	543,499	516,182
② 職員給与費(注3・6)	4,537,167	4,570,082	216,977,181	6,417,986	6,751,857
職員給与費対医業収益比率	68.2%	64.8%	59.8%	61.7%	52.6%

令和３年度公営企業年鑑（総務省ホームページ）による比較。一般病院・県内市立病院Ａ・置賜広域病院企業団Ａは地方公営企業法適用病院である。

注１：一般病院の職員数・①医業収益・②職員給与費に関しては、調査病院が特定できないために総数の記載である。また①医業収益・②職員給与費は、経営主体が市である。

注２：准看護師、その他職員は全職員数に含まれているが、米沢市立病院に該当しないため表記は省略した。

注３：職員給与費は、法定福利費、賃金等含むため支給額とは異なっている。

注４：米沢市立病院の医師数は、事業管理者を除くため決算人数と相違を生じることがある。

注５：職員数は、月平均であるため年度末人数と相違を生じることがある。

注６：決算統計における金額であり、決算書と異なっている。

＊ 市立病院の令和３年度は、公営企業年鑑の数値である。

職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。

病院は人的サービスが主体となる事業であり、職員給与費が最も高い割合を占めることとなる。このため職員給与費をいかに適切なものとするかが重要なポイントとなる。

職員給与費対医業収益比率が高い病院にあっては、職員配置の費用に見合った料金収入を得られていない可能性があるため、収益の確保について検討する必要がある。

令和４年度は、医業収益の減少に伴い３．４ポイント増加となった。

なお、病床数等の病院規模や職員の年齢が異なっているため、指標数値をそのまま比較するのは適当でない場合もあるが、令和３年度の一般病院及び県内２病院と比較した場合、米沢市立病院の傾向として医業収益における給与費の割合が高いものとなっている。

	算 式
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

(9) 意見

令和4年度の経常損益は4,783万9千円の利益となり、前年度に引き続き黒字となった。

令和4年度は、医業収益が66億3,332万2千円、医業費用が75億3,109万6千円で、前年度と比較すると、医業収益は△3億8,032万5千円(△5.4%)の減、医業費用は2,103万9千円(0.3%)の増で、医業損益は△4億136万4千円減少した。

医業収益は、入院患者数及び外来患者数が減少したことから減となった。患者数の減少については、令和3年度はコロナ禍による受診控えが解消されつつあると考えられたが、令和4年度における特に入院患者数の減少を見ると、やはり依然として新型コロナウイルス感染症による影響は大きく続いているようである。

一方、医業外収益は、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金が増加となったことから、前年度と比較すると6億4,400万7千円の増加となっており、医業収益の減少分を補う形となっている。

債務超過については、当年度純利益を計上したことにより、前年度より減少した。しかし、経営指標においては、経常収支比率は100%を超えているものの、経常収支比率、医業収支比率、累積欠損金比率は、前年度より悪化している。経営の健全性を示す指標である累積欠損金比率において、市立病院146.0%(令和4年度)は、比較病院50.6%(令和3年度)と比較した場合特に高い比率となり、累積欠損金が多いことを示している。また、一般病院や県内2病院(令和3年度)と比較すると、医業収益における給与費の割合(職員給与費対医業収益比率)も高い傾向にある。

令和4年度の資本的支出における建設改良費は43億3,621万1千円(税込)であり、主に新病院建設に係るものである。それに伴い、令和4年度は39億7,190万円の企業債を発行したことから、企業債の未償還残高が54億1,674万8千円となり、前年度と比較し37億9,649万2千円増加している。企業債元金償還金負担金の交付を受けているものの、新病院建設に係る企業債の償還は、市立病院の経営にとって大きな負担になるものとする。

なお、「米沢市立病院改革プラン」が令和2年度で終了したため、「公立病院経営強化プラン」の早期策定を前年度の決算審査意見書において要望していたところであったが、令和4年度においては策定中の状態であった。国の期限は令和5年度までであるため、期限内に策定したうえで、今後の収支の見通しを表すとともに、計画的に経営改善を進めていただきたい。

令和5年11月には、新病院の開院が予定されており、本市における急性期医療の機能の担い手としての役割がますます高まっていくものである。

市立病院の医療理念として「地域医療への貢献」、「安心できる医療」、「良質で公正な医療」の3つが掲げられている。理念に基づき、市民の信頼と期待に応えられる病院運営に取り組まれるよう要望する。

米沢市立病院診療科別医業収益調定比較表

(税込 単位：千円)

診療科	入 院				外 来							
	令和4年度 (A)	令和3年度との比較		令和3年度 (B)	令和2年度	令和元年度	令和4年度 (A)	令和3年度との比較		令和3年度 (B)	令和2年度	令和元年度
		増減額 (A)-(B) =(C)	増減率 (C)÷(B) ×100 千円 %					増減額 (A)-(B) =(C) 千円	増減率 (C)÷(B) ×100 %			
内 科	124,941	96,347	336.9	28,595	7,220	119	205,959	10,760	5.5	195,199	147,328	123,312
呼吸器科 腎臓膠原内科*	62,365	62,365	皆増	-	143	-	35,063	6,472	22.6	28,590	22,519	20,101
循環器科	462,742	△ 102,830	△ 18.2	565,572	511,256	631,744	91,835	7,159	8.5	84,676	99,875	122,208
消化器科	674,897	△ 34,216	△ 4.8	709,113	539,500	500,349	152,968	11,698	8.3	141,270	134,963	121,233
神経内科	-	-	-	-	△ 3	-	14,339	△ 1,657	△ 10.4	15,996	12,992	14,063
皮膚科	-	-	-	-	-	-	14,831	2,851	23.8	11,981	13,140	13,875
小 児 科	143,005	△ 49,016	△ 25.5	192,021	110,810	200,663	83,040	△ 899	△ 1.1	83,939	69,486	112,184
外 科	589,283	△ 175,396	△ 22.9	764,679	707,751	703,889	178,207	△ 24,493	△ 12.1	202,700	201,969	203,871
心臓血管外科	389,962	56,278	16.9	333,683	404,658	340,433	27,822	933	3.5	26,889	27,339	25,101
泌尿器科	288,022	△ 105,181	△ 26.7	393,204	281,275	307,866	373,272	1,605	0.4	371,667	360,873	365,292
脳神経外科	172,404	△ 32,567	△ 15.9	204,971	157,014	221,762	36,670	△ 1,169	△ 3.1	37,839	38,535	42,076
整形外科	487,353	△ 9,940	△ 2.0	497,293	423,288	578,072	220,294	2,391	1.1	217,903	228,635	285,742
形成外科	-	-	-	-	-	-	11,213	△ 5,791	△ 34.1	17,004	16,883	16,016
眼 科	285,732	3,863	1.4	281,868	297,718	297,847	268,524	△ 12,963	△ 4.6	281,487	306,144	275,507
耳鼻咽喉科	111,299	△ 2,912	△ 2.5	114,211	47,857	56,643	45,772	80	0.2	45,692	46,605	46,850
産婦人科	311,786	△ 17,414	△ 5.3	329,200	325,152	377,008	66,859	1,045	1.6	65,814	67,215	76,262
放射線科	-	-	-	-	-	-	32,889	△ 5,580	△ 14.5	38,469	39,018	41,070
麻酔科 集中治療科	170,860	△ 39,541	△ 18.8	210,401	188,002	183,252	1,132	△ 33	△ 2.9	1,165	645	609
アレルギー科	-	-	-	-	-	-	413	△ 5,969	△ 93.5	6,382	5,857	3,750
歯科口腔外科	10,283	△ 8,294	△ 44.6	18,577	10,821	9,133	52,827	228	0.4	52,600	48,617	35,609
計	4,284,936	△ 358,453	△ 7.7	4,643,389	4,012,463	4,408,777	1,913,929	△ 13,332	△ 0.7	1,927,261	1,888,638	1,944,733
精神科	-	-	-	-	-	△ 1	-	-	-	-	-	-
合 計	4,284,936	△ 358,453	△ 7.7	4,643,389	4,012,463	4,408,776	1,913,929	△ 13,332	△ 0.7	1,927,261	1,888,638	1,944,733

*腎臓膠原内科は令和4年度新設

用 語 説 明 (経営指標分析の説明)

指 標	算 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	根幹収入や一般会計からの繰入金等の経常収益で経常的な費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、<u>単年度の経常収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが必要である。</u> 数値が 100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
営業収支比率 (医業収支比率) (水道事業・病院事業のみ)	・水道 $\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$ ・病院 $\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	根幹収入等の営業(医業)収益で営業(医業)費用をどの程度賄えているかを表す指標である。この比率は、単年度の営業(医業)収支が黒字であることを示す 100%以上となっていることが望ましい。
累積欠損金比率	・水道、下水道 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$ ・病院 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{医業収益}} \times 100$	営業(医業)の収益に対する累積欠損金の状況を表す指標である。この比率は、<u>累積欠損金が発生していないことを示す 0%であることが求められる。</u> 累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら、0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。

指 標	算 式	説 明
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。この比率は、<u>1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。</u> 一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
企業債残高対給水収益比率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 類似団体との比較により、投資規模は適切か、料金水準は適切か等の分析を行うことができる。
企業債残高対事業規模比率 (下水道事業のみ)	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 当該指標については、明確な基準はないが、経年比較や類似団体との比較により、自団体の状況を把握・分析を行う。
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を表している。 一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。

指 標	算 式	説 明
管路経年化率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽度合を示している。 一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
管路更新率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{当年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。
耐震適合率 (水道事業のみ)	$\frac{\text{耐震適合性のある管の延長}}{\text{基幹管路総延長}} \times 100$	導水管や送水管など、「基幹管路」と呼ばれる水道管の耐震適合性のある管の延長の割合を表す指標で、高いほど耐震適合性のある管に更新されていることを表す。